

日立市総合計画

第Ⅳ編



資料編

令和4年度～令和13年度

2022▷2031

General Plan of Hitachi City

1 策定経過

年	月	日	市民（策定委員会等）	市議会	市（庁内検討組織等）	
2020 (令和2)年	12	11	<ul style="list-style-type: none"> ●市ホームページ・インターネットモニターアンケート（～12月22日） <ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページ32件 ・インターネットモニター20件（～2021（令和3）年1月12日） ●各種団体アンケート（～12月25日（最終締切2021（令和3）年1月12日）） <ul style="list-style-type: none"> ・回答数60団体 ●子育て世代アンケート（～2021（令和3）年1月12日） <ul style="list-style-type: none"> ・回答数669件 			
		16	<ul style="list-style-type: none"> ●コミュニティ単会へのグループインタビュー（～2021（令和3）年3月30日） <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数 23単会 106人 			
		22	<ul style="list-style-type: none"> ●茨城キリスト教大学学生グループインタビュー <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数11人 			
		1	<ul style="list-style-type: none"> ●市報アンケート（～1月22日） <ul style="list-style-type: none"> ・回答件数150件 ●茨城大学工学部学生グループインタビュー <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数11人 			
2021 (令和3)年	1	21			●第1回推進本部	
		28	●第1回策定委員会（書面協議）			
		4	27			●第2回推進本部
			12	●第2回策定委員会		
	5	18		●第1回特別委員会		
		3			●職員説明会（作業部会）	
	6	15	<ul style="list-style-type: none"> ●市民ニーズ調査（～7月2日（最終締切7月9日）） <ul style="list-style-type: none"> ・対象者3,000人 ・回答数1,645件（回答率54.8%） 			
		23		●第2回特別委員会		
	7	13			●第3回推進本部	
		16	●第3回策定委員会			
		28		●第3回特別委員会		
	8	24			●第4回推進本部	
		25	●第4回策定委員会			
		27		●第4回特別委員会		
	9	1	<ul style="list-style-type: none"> ●パブリックコメント（基本構想）（～9月15日） <ul style="list-style-type: none"> ・意見提出者数40人 ・意見件数123件 			
		22		●第5回特別委員会		
		13			●第5回推進本部	
	10	20	●第5回策定委員会			
		28		●第6回特別委員会		
	11	11	●基本構想 答申			
14				●第6回推進本部		
12	15	●第6回策定委員会	●第7回特別委員会			
	17		●基本構想議決			
	20		●第8、9、10回特別委員会（集中審議）			
	22					
2022 (令和4)年	1	7	<ul style="list-style-type: none"> ●パブリックコメント(前期基本計画)(～1月21日) <ul style="list-style-type: none"> ・意見提出者数32人 ・意見件数103件 			
		3			●第7回推進本部	
	2	9	●第7回策定委員会			
		18		●第11回特別委員会		
		24	●第8回策定委員会 前期基本計画 答申			
	3	18		●第12回特別委員会		
		23		●全員協議会（報告）		

2 策定体制

(1) 策定組織

ア 日立市総合計画策定委員会（諮問機関）

（委嘱期間：2021（令和3）年1月28日～2022（令和4）年2月24日）

- 学識経験者、各種団体代表、市民委員等で構成
- 市長から諮問を受け、計画策定に関し、必要な審議・検討を行い、その結果を答申
- 2021（令和3）年1月から8回開催

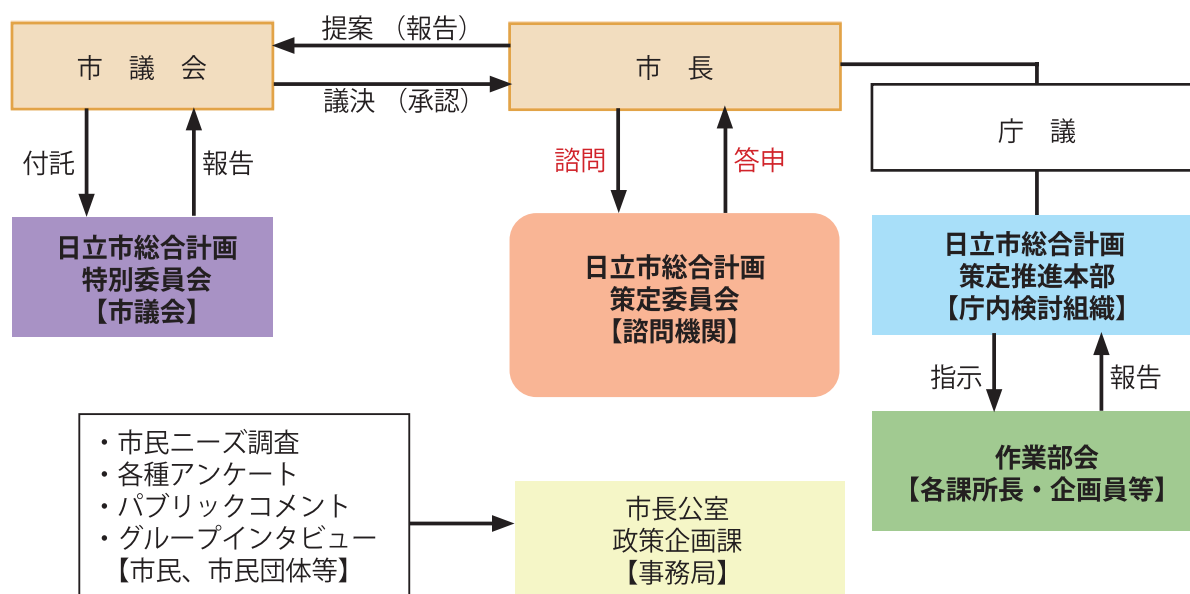
イ 日立市総合計画特別委員会（市議会）

- 議会の立場から広範な調査・検討を加えるとともに、効率的な議論を展開し、その内容を計画に反映
- 2021（令和3）年5月から12回開催（うち集中審議3回を含む）

ウ 日立市総合計画策定推進本部（庁内検討組織）

- 総合計画策定に必要な庁内調整を実施
- 2021（令和3）年1月から7回開催

【策定体制図】



(2) 日立市総合計画策定委員会設置要綱

(設置)

第1条 日立市総合計画（以下「計画」という。）の策定に当たり、広く市民の意見を聴き、計画に反映させるため、日立市総合計画策定委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(所掌事項)

第2条 委員会は、市長の諮問に応じ、計画の策定に関し必要な審議及び検討を行い、その結果を市長に答申する。

(組織)

第3条 委員会は、委員30人以内をもって組織する。

2 前項の委員は、次の各号に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 学識経験を有する者
- (2) 各種団体を代表する者
- (3) 市民委員等

(任期)

第4条 委員会の委員の任期は、委嘱の日から市長に答申を提出する日までとする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に、委員長及び副委員長を置く。

- 2 委員長及び副委員長は、それぞれ市長が指名する者をもって充てる。
- 3 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

(委員会の会議)

第6条 委員会の会議は、委員長が招集し、その議長となる。

- 2 委員会の会議の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 3 委員長は、会議において必要があるときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見又は説明を求めることができる。

(庶務)

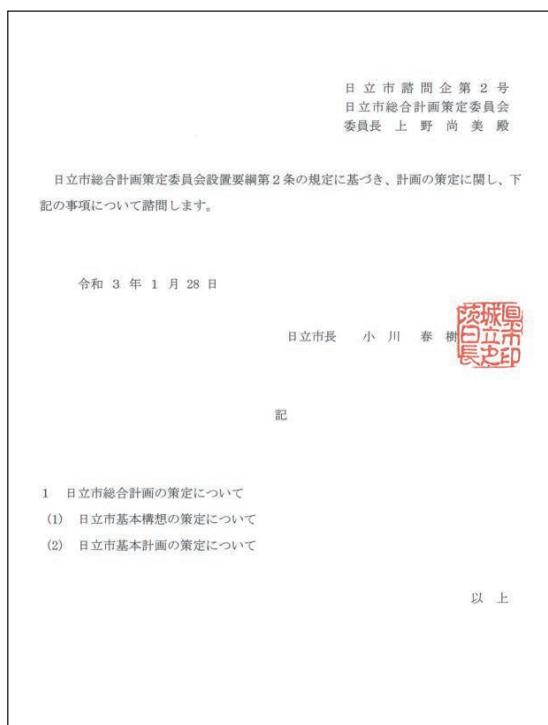
第7条 委員会の庶務は、市長公室政策企画課において処理する。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

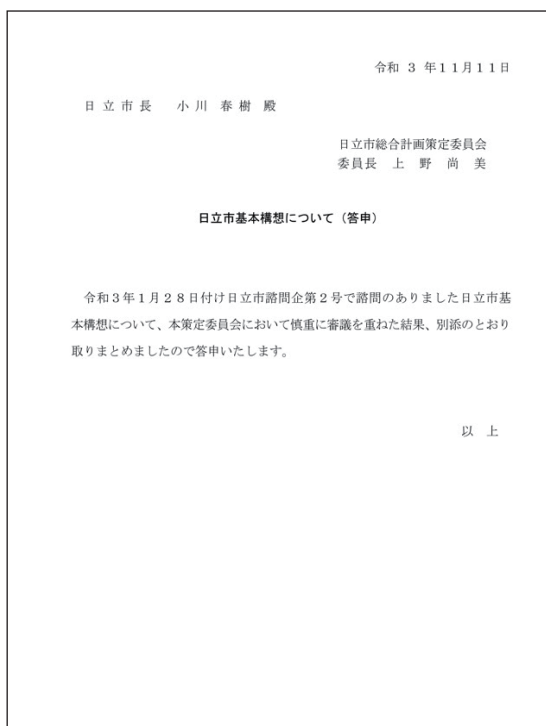
附 則

この要綱は、令和2年10月13日から適用する。

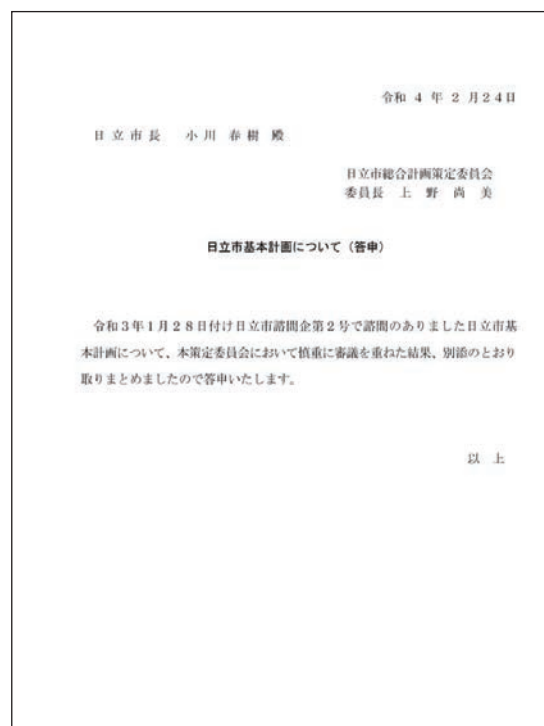


【諮問書】

【日立市長への答申】



【基本構想答申書】



【基本計画答申書】

(3) 策定組織委員名簿

日立市総合計画策定委員会委員名簿

(順不同・敬称略)

氏名	所属団体等	備考
上野 尚美	茨城キリスト教大学 学長	委員長
砂金 祐年	常磐大学 総合政策学部 総合政策学科 教授	副委員長
馬渡 剛	国立大学法人茨城大学 人文社会科学部 現代社会学科 教授	
星野 寿男	一般社団法人 日立市医師会 会長	
額賀 儀秀	日立市高齢者政策推進会議 副会長	
佐川 廣子 (吉田 日出子)	茨城県日立保健所 地域保健推進室 室長	
小野 芳樹	日立市私立幼稚園連合会 副会長	
鈴木 裕一	日立市学校長会 会長	
岩波 英一	日立市文化協会 会長	
田所 保行	一般社団法人 日立市観光物産協会 専務理事	
小峰 保信	日立商工会議所 副会頭	
前島 康	日立商工会議所 商業部会 部会長	
茅根 謙一 (芳賀 和之)	常陸農業協同組合 日立支店 支店長 (常陸農業協同組合 代表理事専務)	
木村 勲	日立市水産振興協議会 会長	
仲野 徳寿	茨城交通株式会社 執行役員運輸部長	
大内 正典	環境を創る日立市民会議 議長	
長山 縁	日立地区交通安全母の会連合会 補佐	
泉 聡二 (石川 諒一)	日立市コミュニティ推進協議会 会長	
白井 多賀子	男女共同参画社会ひたちを実現する会＝イコールズ＝ 副代表	
水出 浩司	株式会社日立製作所 日立事業所 エネルギー総務部長	
池辺 明文 (平田 章)	JX金属株式会社 日立事業所 総務部長 (JX金属株式会社 日立事業所 副所長兼総務部長)	
桑名 朝子 (谷口 元)	東京ガス株式会社日立支社 支社長	
稲川 靖	東日本電信電話株式会社茨城支店 第一ビジネスイノベーション部 第二バリュークリエイティブグループ グループ長	
磯野 仁	日立市勤労者協議会 副会長	
佐藤 聖悟	一般社団法人 日立青年会議所 理事長	
小室 文乃	市民委員	
小瀬 日菜子	市民委員	
石嶋 千恵	市民委員	

() 内は前任者

日立市総合計画特別委員会（市議会）委員名簿

(順不同・敬称略)

氏名	備考
館野 清道	委員長
照山 晃央	副委員長
助川 悟	
粕谷 圭	
瀬谷 幸伸	
白石 敦	
石井 仁志	
飛田 謙一	



日立市総合計画策定推進本部本部員名簿

(順不同・敬称略)

氏名	職名	備考
梶山 隆範	副市長	本部長
吉成 日出男	副市長	副本部長
岡見 安美 (田所 強)	市長公室長	
渡邊 貴志	総務部長	
鬼澤 康志	財政部長	
橋本 仁一	生活環境部長	
鈴木 さつき	保健福祉部長	
高橋 薫	都市建設部長	
小山 修 (岡見 安美)	産業経済部長	
関根 博之	上下水道部長	
星 宏隆	消防長	
大谷 裕文 (矢板 恭介)	会計管理者	
窪田 康德	教育部長	

() 内は前任者



事務局（市長公室 政策企画課）名簿

氏名	職名	氏名	職名
松本 正生	参事（政策担当）	飛田 誠	課長
片岡 邦夫	副参事	西平 靖夫	係長
田所 正人	係長	小川 雅透	係長
狩野 洋平	係長	大嶋 美樹	主事
神永 悠司	主事		

3 市民意向把握のための取組

日立市総合計画の策定に当たり、学識経験者や各種団体代表、働く女性、学生（若者）が参画する策定委員会を設置・運営したほか、学生（若者）や子育て世代を始め、幅広く市民や各種団体の意見を把握し、計画に反映させるため、市民ニーズ調査、子育て世代や各種団体へのアンケート、コミュニティや大学生へのグループインタビュー、市報やホームページ等を活用した意向調査、パブリックコメントなどを実施しました。

(1) 審議・調査の概要等

取組		内容	詳細な内容の掲載ページ
日立市総合計画策定委員会の運営		<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画策定に関する必要な審議及び検討 ・策定委員28人（学識経験者3人、各種団体代表22人、市民委員3人） 	—
市民ニーズ調査の実施		市政に対する意向の把握、後期基本計画で設定した「成果指標」の評価など	287ページ
市民団体等意向調査の実施	①コミュニティ単会へのグループインタビュー	「市の特長や魅力」、「まちづくりへの意見・提案」など	294ページ
	②大学生へのグループインタビュー	「日立市の住みやすさ」、「日立市の住みにくいところ」、「就職に関する意向」、「目指すべきまちづくり」など	297ページ
	③子育て世代へのアンケート	「子育て世代にとっての住みやすさ」、「子育てをするうえでの日立市の良い点・改善すべき点」、「日立市の子育て支援策」など	299ページ
	④各種団体へのアンケート	「各活動分野における課題について」、「新型コロナウイルス感染症の影響及び対策について」、「SDGsの取組について」など	302ページ
市報等を活用したまちづくりに対する意見募集	①市報アンケート	「まちづくりに対する意見・提案」、「日立市がめざすべきまちの姿」	303ページ
	②市ホームページ等によるアンケート		
	③インターネットモニター制度によるアンケート		
パブリックコメント	①総合計画基本構想	素案を公表し、意見を募集	304ページ
	②総合計画前期基本計画		

(2) 市民ニーズ調査

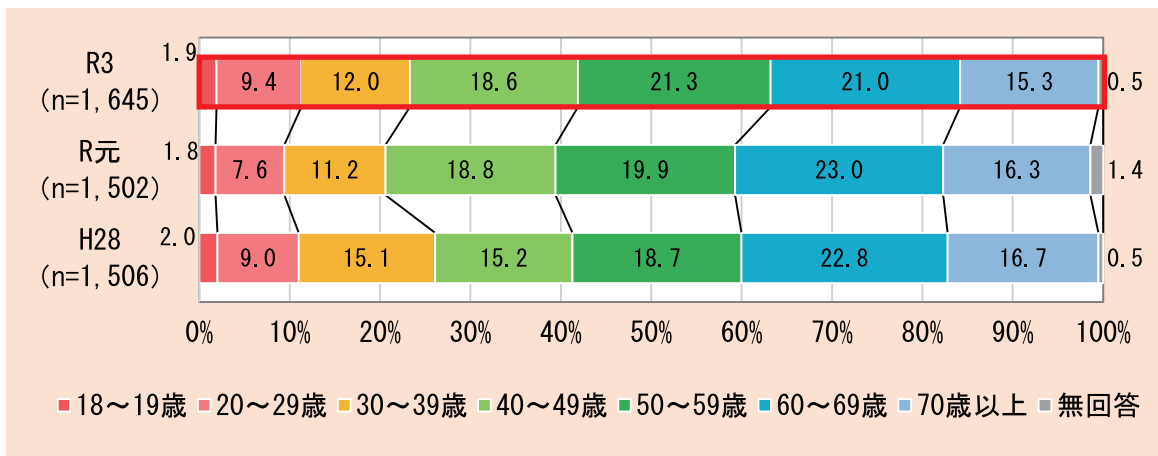
ア 実施概要

- 調査目的** ▶ 後期基本計画に掲げた「成果指標」の評価を行うとともに、市政に対する現在の意向を把握し、総合計画に反映
- 回答方法** ▶ 調査票の返送又は調査票に記載のQRコードを介し、インターネットで回答
- 対象者** ▶ 満18歳以上（2021（令和3）年5月1日現在）の市民3,000人（男女各1,500人）
- 抽出方法** ▶ 住民基本台帳から無作為抽出
- 回答者数** ▶ 1,645件（有効回答率：54.8%）
- 実施期間** ▶ 2021（令和3）年6月15日～7月2日

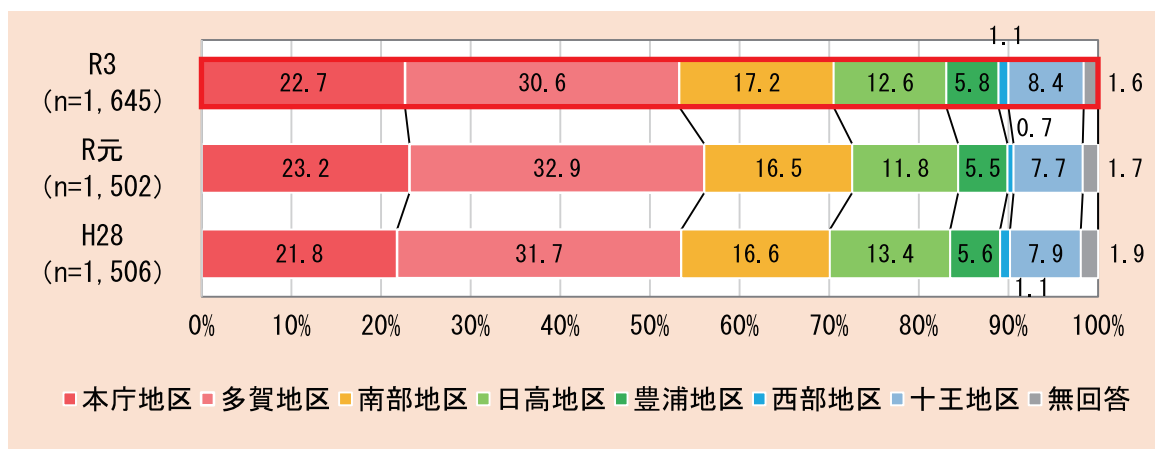
イ 調査結果の概要

●回答者の属性

▶年齢



▶居住地区



● 日立市のまちづくりの取組について

日立市のまちづくりの取組についての現在の評価と今後の重要度（5段階で点数付け）

▶現在の評価

【評価が高かった上位5施策】

	R3調査	R元調査	H28調査
1位	学校教育 (3.65点) 【前回8位】	消防・救急 (3.58点)	上下水道 (3.93点)
2位	消防・救急 (3.64点) 【前回1位】	上下水道 (3.54点)	消防・救急 (3.67点)
3位	上下水道 (3.55点) 【前回2位】	防災・減災 (3.40点)	ごみ・資源 (3.56点)
4位	こども福祉 (3.54点) 【前回11位】	墓地・葬祭場 (3.39点)	墓地・葬祭場 (3.54点)
5位	防災・減災 (3.54点) 【前回3位】	ごみ・資源 (3.35点)	防災・減災 (3.50点)
参考 (平均点)	45 施策平均 (3.30点)	42 施策平均 (3.11点)	42 施策平均 (3.11点)

【評価が低かった下位5施策】

	R3調査	R元調査	H28調査
41位	財政運営 (3.13点) 【前回35位】	道路交通 (2.82点)	財政運営 (2.82点)
42位	若者支援 (3.13点) 【新規項目】	公共交通 (2.79点)	道路交通 (2.76点)
43位	移住促進 (3.12点) 【新規項目】	農・林業 (2.76点)	公共交通 (2.71点)
44位	水産業 (3.11点) 【前回37位】	市街地整備 (2.70点)	工業 (2.57点)
45位	道路交通 (3.08点) 【前回38位】	商業 (2.47点)	商業 (2.52点)

※前回及び前々回調査時（R元、H28）は、42項目でアンケートを実施したため、下位5位施策は38～42位となる。

※小数点第2位未満四捨五入

評価の基準 5点：良い 4点：やや良い 3点：どちらともいえない 2点：やや悪い 1点：悪い

▶今後の重要度

【重要度が高かった上位5施策】

	R3調査	R元調査	H28調査
1位	地域医療体制など (4.54点) 【前回1位】	地域医療体制 など (4.54点)	地域医療体制 など (4.53点)
2位	こども福祉 (4.48点) 【前回2位】	こども福祉 (4.44点)	こども福祉 (4.48点)
3位	防災・減災 (4.45点) 【前回6位】	高齢者福祉 (4.39点)	消防・救急 (4.48点)
4位	高齢者福祉 (4.44点) 【前回3位】	商業 (4.36点)	防災・減災 (4.40点)
5位	消防・救急 (4.43点) 【前回8位】	上下水道 (4.31点)	高齢者福祉 (4.37点)
参考 (平均点)	45 施策平均 (4.10点)	42 施策平均 (4.01点)	42 施策平均 (4.03点)

【重要度が低かった下位5施策】

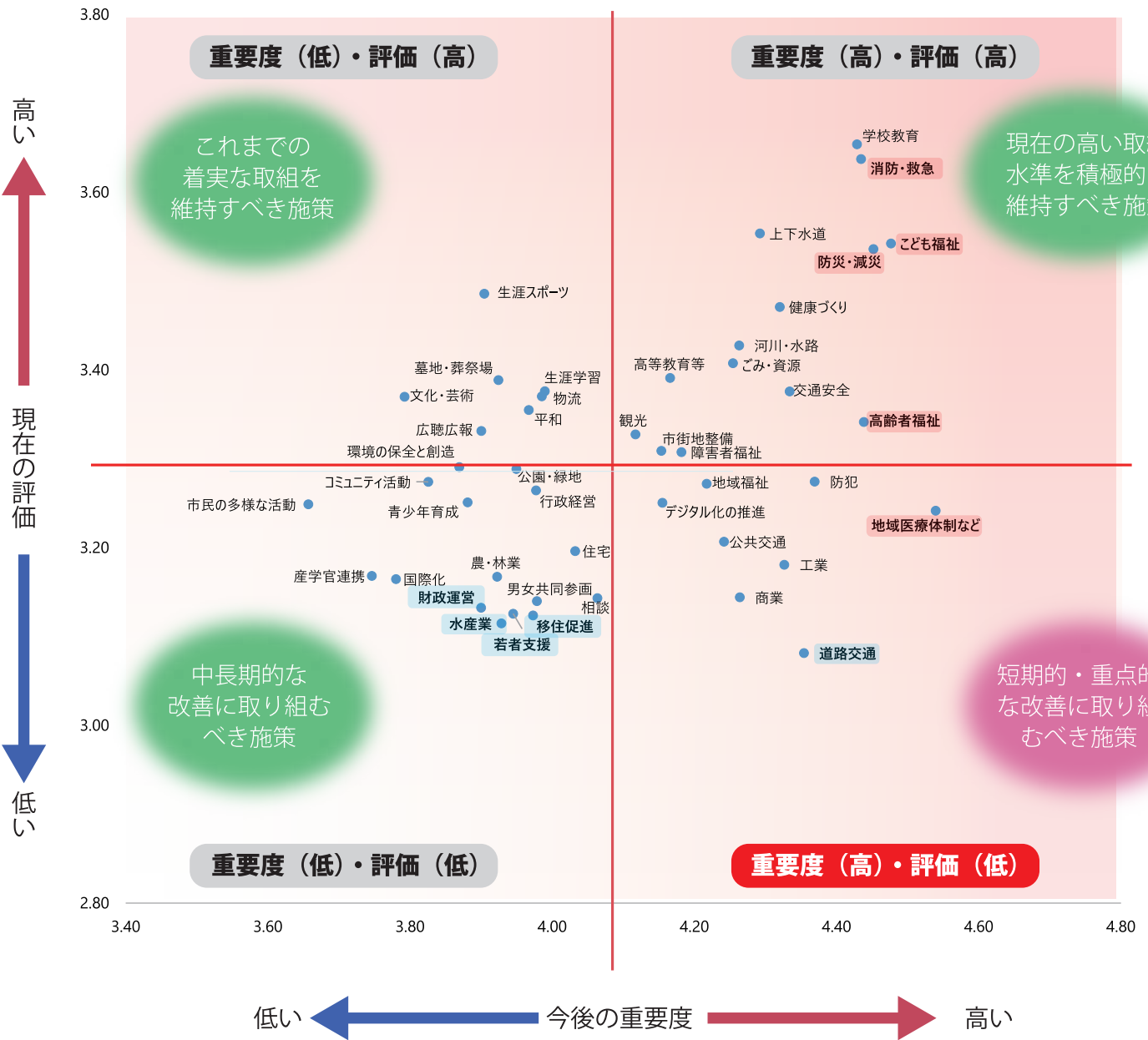
	R3調査	R元調査	H28調査
41位	コミュニティ活動 (3.83点) 【前回41位】	文化・芸術 (3.67点)	広聴広報 (3.72点)
42位	文化・芸術 (3.79点) 【前回38位】	国際化 (3.66点)	環境の保全と創造 (3.71点)
43位	国際化 (3.78点) 【前回39位】	産学官連携 (3.66点)	産学官連携 (3.63点)
44位	産学官連携 (3.75点) 【前回40位】	コミュニティ 活動 (3.63点)	市民の多様な活動 (3.60点)
45位	市民の多様な活動 (3.66点) 【前回42位】	市民の多様な活動 (3.59点)	国際化 (3.60点)

※前回及び前々回調査時（R元、H28）は、42項目でアンケートを実施したため、下位5位施策は38～42位となる。

※小数点第2位未満四捨五入

重要度の基準 5点：重要である 4点：やや重要である 3点：どちらともいえない 2点：あまり重要でない 1点：重要でない

●市民ニーズ分析



これまでの
着実な取組を
維持すべき施策

現在の高い取組
水準を積極的に
維持すべき施策

中長期的な
改善に取り組む
べき施策

短期的・重点的
な改善に取り組
むべき施策

現在の評価が低い下位 5 施策

順位	施策名	大綱
41位	財政運営	協働
42位	若者支援	協働
43位	移住促進	協働
44位	水産業	産業
45位	道路交通	都市基盤

今後の重要度が高い上位 5 施策

順位	施策名	大綱
1位	地域医療体制など	福祉・医療
2位	子ども福祉	福祉・医療
3位	防災・減災	生活環境
4位	高齢者福祉	福祉・医療
5位	消防・救急	生活環境

●日立市のまちづくりの取組（45項目）についての評価及び重要度

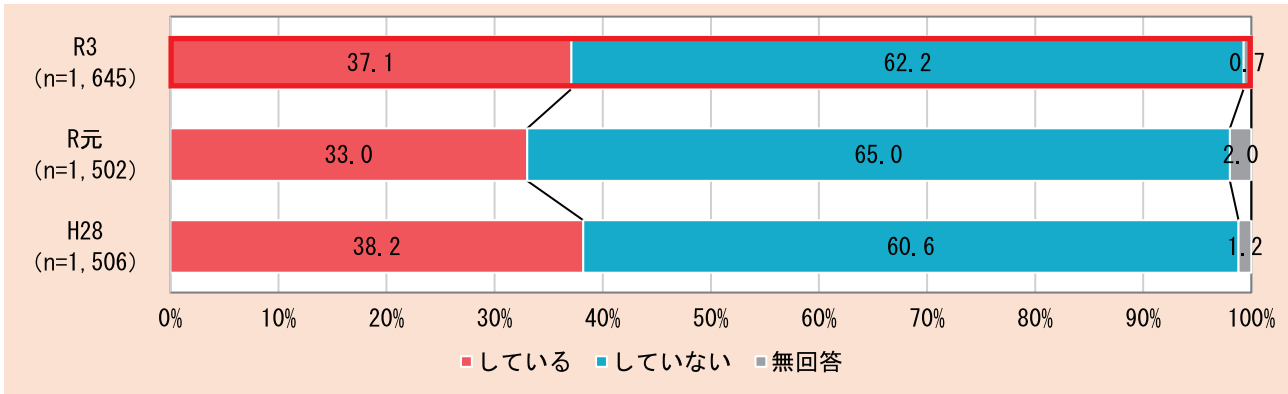
大綱1 福祉・医療		現在の評価			今後の重要度		
		R3	R元	H28	R3	R元	H28
		平均点 (順位)	平均点 (順位)	平均点 (順位)	平均点 (順位)	平均点 (順位)	平均点 (順位)
①	子ども福祉	3.54 (4)	3.22 (11)	3.13 (20)	4.48 (2)	4.44 (2)	4.48 (2)
②	高齢者福祉	3.34 (17)	3.24 (7)	3.18 (14)	4.44 (4)	4.39 (3)	4.37 (5)
③	障害者福祉	3.31 (21)	3.10 (24)	3.14 (18)	4.18 (18)	4.10 (16)	4.13 (16)
④	地域福祉	3.27 (26)	3.00 (34)	3.05 (30)	4.22 (17)	4.04 (19)	4.20 (11)
⑤	地域医療体制 など	3.24 (31)	2.86 (36)	2.85 (37)	4.54 (1)	4.54 (1)	4.53 (1)
⑥	健康づくり	3.47 (7)	3.18 (17)	3.29 (8)	4.32 (11)	3.89 (26)	4.20 (12)
大綱2 教育・文化		現在の評価			今後の重要度		
		R3	R元	H28	R3	R元	H28
		平均点 (順位)	平均点 (順位)	平均点 (順位)	平均点 (順位)	平均点 (順位)	平均点 (順位)
⑦	学校教育	3.65 (1)	3.23 (8)	3.08 (26)	4.43 (6)	4.19 (13)	4.07 (20)
⑧	高等教育等	3.39 (10)	3.22 (10)	3.05 (29)	4.17 (19)	4.04 (20)	3.87 (29)
⑨	生涯学習	3.38 (12)	3.16 (18)	3.13 (19)	3.99 (25)	3.77 (35)	3.77 (34)
⑩	文化・芸術	3.37 (15)	3.19 (16)	3.38 (6)	3.79 (42)	3.67 (38)	3.77 (35)
⑪	青少年育成	3.25 (28)	3.14 (19)	3.16 (16)	3.88 (39)	3.87 (28)	4.05 (22)
⑫	生涯スポーツ	3.49 (6)	3.27 (6)	3.16 (15)	3.90 (36)	3.69 (37)	3.83 (31)
⑬	国際化	3.16 (37)	3.02 (33)	2.88 (35)	3.78 (43)	3.66 (39)	3.60 (42)
⑭	平和	3.35 (16)	3.21 (13)	3.08 (24)	3.97 (30)	3.90 (25)	4.08 (19)
大綱3 産業		現在の評価			今後の重要度		
		R3	R元	H28	R3	R元	H28
		平均点 (順位)	平均点 (順位)	平均点 (順位)	平均点 (順位)	平均点 (順位)	平均点 (順位)
⑮	工業	3.18 (34)	3.06 (29)	2.57 (41)	4.33 (10)	4.10 (17)	4.28 (6)
⑯	商業	3.14 (38)	2.47 (42)	2.52 (42)	4.26 (13)	4.36 (4)	4.28 (7)
⑰	農・林業	3.17 (36)	2.76 (40)	3.22 (10)	3.92 (35)	3.91 (24)	4.01 (24)
⑱	水産業	3.11 (44)	2.86 (37)	3.21 (11)	3.93 (33)	3.86 (29)	3.94 (26)
⑲	物流	3.37 (14)	3.12 (21)	3.09 (23)	3.99 (26)	3.94 (22)	3.87 (28)
⑳	観光	3.33 (19)	3.13 (20)	3.11 (21)	4.12 (22)	4.17 (14)	4.17 (13)

大綱4 都市基盤		現在の評価			今後の重要度		
		R3	R元	H28	R3	R元	H28
		平均点 (順位)	平均点 (順位)	平均点 (順位)	平均点 (順位)	平均点 (順位)	平均点 (順位)
⑳	市街地整備	3.31 (20)	2.70 (41)	2.92 (33)	4.15 (21)	4.22 (12)	4.09 (18)
㉑	道路交通	3.08 (45)	2.82 (38)	2.76 (39)	4.35 (8)	4.29 (7)	4.23 (8)
㉒	公共交通	3.21 (32)	2.79 (39)	2.71 (40)	4.24 (16)	4.26 (9)	4.16 (14)
㉓	公園・緑地	3.29 (23)	3.08 (27)	2.86 (36)	3.95 (31)	3.78 (34)	3.92 (27)
㉔	河川・水路	3.43 (8)	3.20 (14)	3.18 (13)	4.26 (14)	4.07 (18)	3.94 (25)
㉕	住宅	3.20 (33)	3.03 (31)	3.08 (25)	4.03 (24)	3.85 (30)	4.01 (23)
㉖	上下水道	3.55 (3)	3.54 (2)	3.93 (1)	4.29 (12)	4.31 (5)	4.23 (9)
大綱5 生活環境		現在の評価			今後の重要度		
		R3	R元	H28	R3	R元	H28
		平均点 (順位)	平均点 (順位)	平均点 (順位)	平均点 (順位)	平均点 (順位)	平均点 (順位)
㉗	環境の保全と創造	3.29 (22)	3.10 (25)	3.05 (27)	3.87 (40)	3.88 (27)	3.71 (39)
㉘	ごみ・資源	3.41 (9)	3.35 (5)	3.56 (3)	4.25 (15)	4.17 (15)	4.15 (15)
㉙	消防・救急	3.64 (2)	3.58 (1)	3.67 (2)	4.43 (5)	4.28 (8)	4.48 (3)
㉚	防災・減災	3.54 (5)	3.40 (3)	3.50 (5)	4.45 (3)	4.30 (6)	4.40 (4)
㉛	防犯	3.27 (24)	3.19 (15)	3.14 (17)	4.37 (7)	4.23 (11)	4.20 (10)
㉜	交通安全	3.38 (13)	3.07 (28)	3.10 (22)	4.33 (9)	4.26 (10)	4.07 (21)
㉝	墓地・葬祭場	3.39 (11)	3.39 (4)	3.54 (4)	3.92 (34)	3.71 (36)	3.80 (32)
大綱6 協働		現在の評価			今後の重要度		
		R3	R元	H28	R3	R元	H28
		平均点 (順位)	平均点 (順位)	平均点 (順位)	平均点 (順位)	平均点 (順位)	平均点 (順位)
㉞	コミュニティ活動	3.27 (25)	3.23 (9)	3.21 (12)	3.83 (41)	3.63 (41)	3.75 (36)
㉟	市民の多様な活動	3.25 (30)	3.22 (12)	3.01 (31)	3.66 (45)	3.59 (42)	3.60 (41)
㊱	産学官連携	3.17 (35)	3.12 (23)	2.94 (32)	3.75 (44)	3.66 (40)	3.63 (40)
㊲	男女共同参画	3.14 (40)	3.09 (26)	2.90 (34)	3.98 (27)	3.81 (32)	3.87 (30)
㊳	広聴広報	3.33 (18)	3.04 (30)	3.30 (7)	3.90 (37)	3.79 (33)	3.72 (38)
㊴	相談	3.14 (39)	3.12 (22)	3.05 (28)	4.06 (23)	3.85 (31)	3.78 (33)
㊵	財政運営	3.13 (41)	2.98 (35)	2.82 (38)	3.90 (38)	4.03 (21)	4.11 (17)
㊶	行政経営	3.26 (27)	3.03 (31)	3.27 (9)	3.98 (28)	3.93 (23)	3.73 (37)
その他		現在の評価			今後の重要度		
		R3	R元	H28	R3	R元	H28
		平均点 (順位)	平均点 (順位)	平均点 (順位)	平均点 (順位)	平均点 (順位)	平均点 (順位)
㊷	デジタル化の推進	3.25 (29)	-	-	4.15 (20)	-	-
㊸	若者支援	3.13 (42)	-	-	3.95 (32)	-	-
㊹	移住促進	3.12 (43)	-	-	3.97 (29)	-	-

●日常生活について

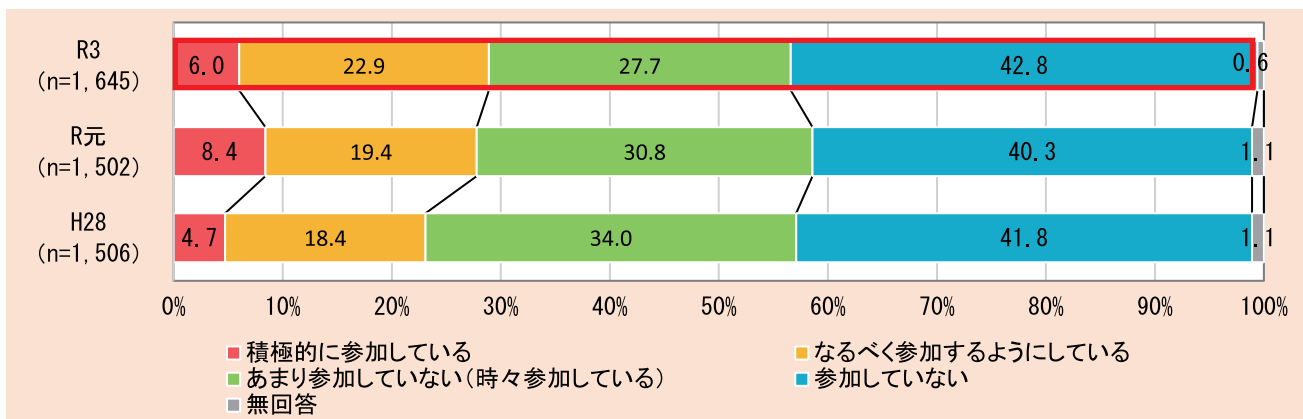
習い事や趣味の活動（生涯学習）

関連指標：大綱 2・施策 3



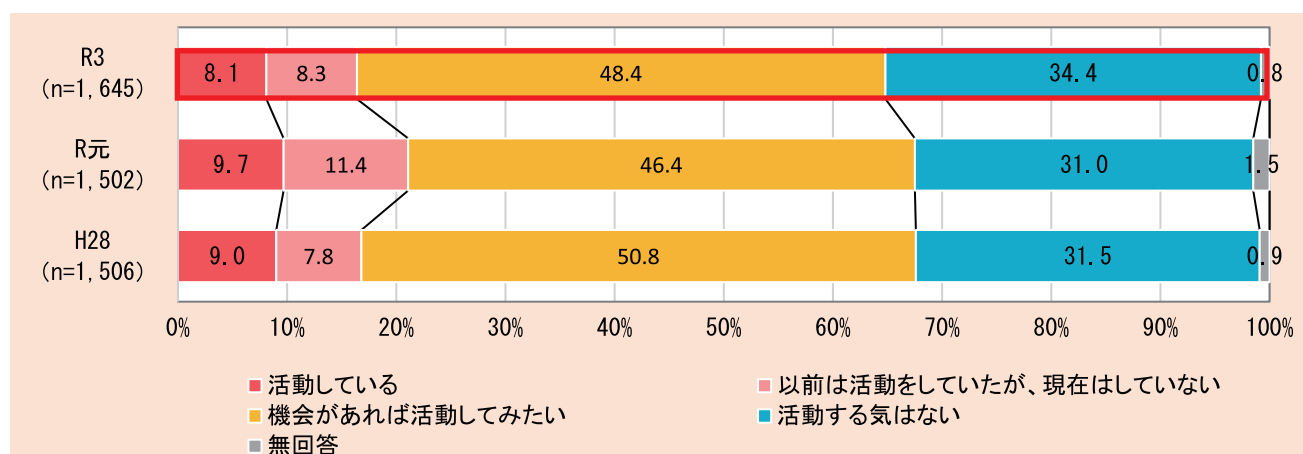
町内会やコミュニティなど、地域の活動

関連指標：大綱 6・施策 1



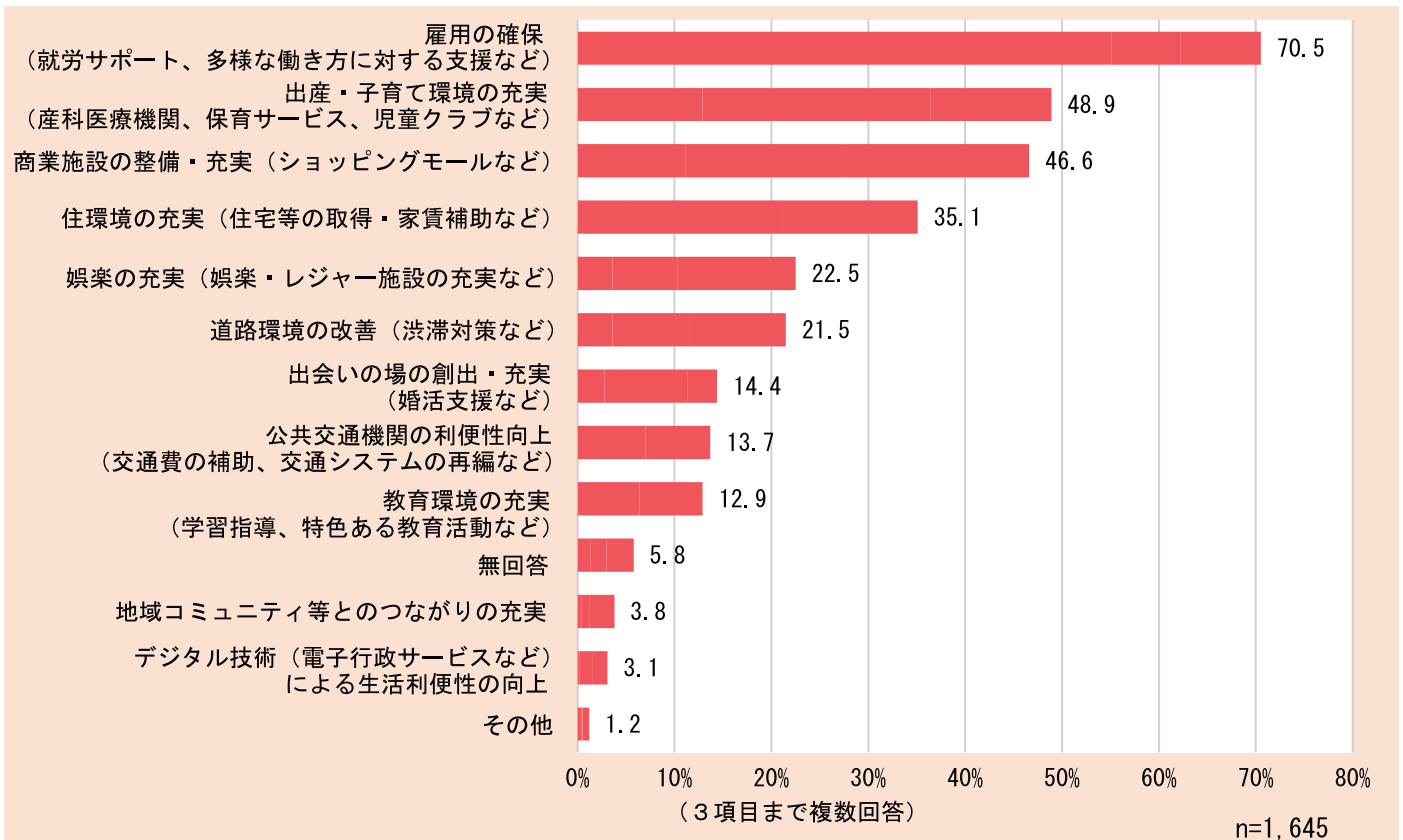
ボランティアなどの活動

関連指標：大綱 6・施策 2

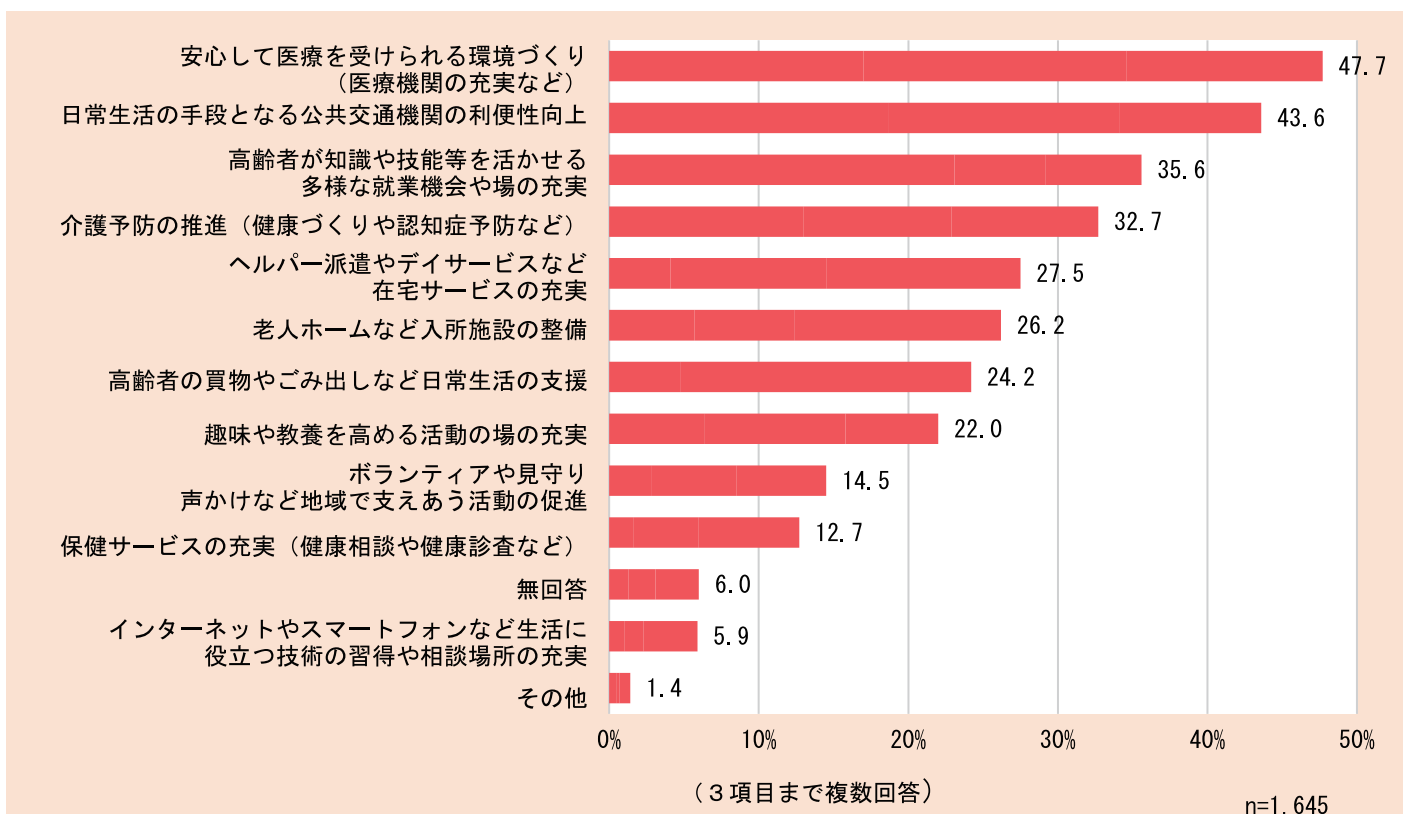


●人口減少・高齢化について

若い世代の人が「住みたい、住み続けたい」と思うために効果的なこと



高齢化が進む中で暮らしていくために必要なこと



(3) コミュニティ単会へのグループインタビュー

ア 実施概要

- 調査目的 ▶ 「市の特長や魅力」、「まちづくりへの意見・提案」などを把握し、総合計画に反映
- 回答方法 ▶ インタビュー形式
- 対象者 ▶ コミュニティ23単会
- 回答者数 ▶ 延べ106人
- 実施期間 ▶ 2020（令和2）年12月16日～2021（令和3）年3月30日



イ 調査結果の概要

●「まちづくりについての意見・提案」の施策分野別集計結果

大綱	回答数 (n=729)	全体の割合
大綱1 福祉・医療	73件	10.0%
大綱2 教育・文化	44件	6.0%
大綱3 産業	166件	22.8%
大綱4 都市基盤	176件	24.1%
大綱5 生活環境	59件	8.1%
大綱6 協働	211件	29.0%

●「まちづくりについての意見・提案」の主な内容

大綱1 福祉・医療

こども福祉

- ・男性の結婚が少ないように感じる。市でも結婚相談に関与してほしい。
- ・乳幼児の子育て支援や母子家庭への支援などが手厚いことは評価できるが、それでも若い世代が都会へ転出している。

高齢者福祉

- ・高齢者層がITを活用する方法や高齢者向けの情報発信も検討すべき。
- ・後期高齢者保険料を多く納めているが、年間通して保険証を使用しない人には恩恵があっても良いのではないか。健康増進の励みになる。

障害者福祉

- ・働く場所の確保など、障害者や日常の暮らしが困難な人が住みやすいまちづくりをしてほしい。
- ・障害者福祉に対して、企業の上層部や市の職員の関心が薄いように感じる。

地域福祉

- ・高齢者や障害者の見守り活動を実施しているが、コミュニティだけの活動に限界がある。
- ・避難困難者や要配慮者を、どういシステムで避難させるかが明確でない。

地域医療体制など

- ・産婦人科が減ってきており、医師自身も高齢化している。小児科がない。
- ・大きな病院を設けるより、普段使う病院を充実させてほしい。

大綱 2 教育・文化

学校教育

- ・小中学校教育に、地域福祉や郷土愛などを含めた教育の機会を加えてはどうか。
- ・学校再編計画に基づいて、先を見越した施策を考える必要がある。

文化・芸術

- ・大学が2つあって、駅前にシビックセンターがある一方、本屋は大型店しかなく、文化教育的な施設が少ない。
- ・風流物は、担い手が高齢化しており、学校活動を通じて児童・生徒に継承できる仕組みが求められる。

国際化・平和

- ・災害対応のため、コミュニティに属する人の名簿を作るようになったが、外国人の住所や使用言語等は把握できていない。

大綱 3 産業

工業

- ・製造系でも医療ロボットなど、新しい産業を育成することが重要である。
- ・市内大企業等に依存するのではなく、新たな企業の誘致も必要である。

商業

- ・大規模店舗ではなく、普段使いのスーパーマーケット等を充実させてほしい。
- ・日立駅前の商店等が減少し、駐車場が増加している。後継者不足も要因。

農・林業

- ・地産地消で日立市の野菜を使った料理を提供するレストランがあると良い。
- ・休耕地や荒地の活用を考えるべきである。

水産業

- ・漁業も常磐沖のブランド魚がたくさんあるが、震災の風評被害が残っている。地元の良いところをブラッシュアップしてPRすることが大切である。

観光

- ・鶴の岬や鶴来鶴来等を周辺地域と合わせて面的に活用できるとよい。
- ・おさかなセンターは、周辺も含めてリニューアルしてはどうか。

大綱 4 都市基盤

市街地整備

- ・日立駅、常陸多賀駅周辺の再開発を行い、人が集まり活気のある場所にしてほしい。
- ・高齢化が進む山側住宅団地において、郵便局や喫茶店、ATM、集会所等の諸機能をコンパクトにまとめて集積させることはできないか。

道路交通
体系

- ・国道の混雑が激しいため、海側・山側のバイパス整備の促進が必要である。
- ・幹線道路の渋滞の影響で、狭い生活道路の交通量が増えており危険である。

公共交通
体系

- ・公共交通がない状態で免許を返納すると、買い物など日常生活が不便になる。
- ・各地域の実情に合った交通手段の確保（乗合タクシー等）をお願いしたい。

公園・緑地

- ・東滑川ヒカリモ公園など自然をいかすことができれば、集客にもつながる。
- ・旧し尿処理場跡地は、スポーツ施設やウォーキングコースなど、安心して体を動かせる場所で、災害時は避難場所としても活用できる利用を提案する。

河川・水路

- ・十王川の氾濫が最大の懸念事項。浚渫し、許容流量を拡大してほしい。
- ・耕作放棄地が増えたためか、河川の管理が不十分と感じている。

住宅

- ・子どもが地元を離れ、家を引き継がないため、空き家が増えている。
- ・転出増の対策と子育て世代、若い夫婦の住居優遇をすべきである。

大綱 5 生活環境

自然環境の
保全と創造

- ・日立市は、環境に関心が高いまちになってほしい。
- ・脱炭素、温暖化などの対策に対して、企業の上層部や市の職員の関心が薄いように感じる。

ごみ・資源

- ・道路にゴミが多く落ちている。海が近く、海洋プラスチック問題にもつながる。
- ・産業廃棄物処理施設の整備は、自然破壊につながらないか心配である。

防災・減災

- ・防災無線の連絡が遅い。地震の発生から数分で津波は到達するため、大きな被害が発生するおそれがある。
- ・地域防災とまちづくりの視点から、行政と連携した啓発活動が必要である。

防犯・
交通安全

- ・防犯灯が少なくなっていて、薄暗いため、防犯上問題がある。
- ・防犯カメラは犯罪抑止力が高く、大きな役割が期待できる。小中学校の通学路などに、順次、防犯カメラの設置をしていただきたい。

墓地・
葬祭場

- ・若い人が都会に出てしまっているため、墓地の管理に不安がある。

大綱 6 協働

コミュニ
ティ活動

- ・新入会員が減少している一方で、コミュニティのやるべきことが年々増えている。
- ・若い人が入って来ず、町内会活動の負担が高齢者に集中している。

市民の多様
な活動

- ・市民のアイデアを実現するために、市からの助成、大学の教員などの専門人材からの助言やサポートが必要。地域住民だけに任せても実現は難しい。

広聴広報・
相談

- ・高齢者にはパソコンやスマートフォンを使わない人も多いため、そのような人にも情報が伝わるよう工夫する必要がある。
- ・SNS等の新たなコミュニケーションツールでのPRも有効と考える。

行政経営

- ・マッチングがキーワードである。結婚、就職、空き家活用などはニーズをうまく結びつけることでうまくいく。市にマッチングを担う窓口があると良い。

デジタル化

- ・行政には市民が手続きや情報収集に利用できるシステムを整備してもらいたい。

移住・定住

- ・若い世代の定着を促すため、他の自治体にはない魅力の獲得が望まれる。
- ・移住を考えている人が、どうすれば日立市に来てくれるか、どうやって新たな人を取り込んでいくのが重要である。

(4) 大学生へのグループインタビュー

ア 実施概要

- 調査目的** ▶ 「日立市の住みやすさ」、「日立市の住みにくいところ」、「就職に関する意向」、「目指すべきまちづくり」などに関する意見を把握し、総合計画に反映
- 回答方法** ▶ インタビュー形式
- 対象者** ▶ 茨城キリスト教大学の学生（11人）、茨城大学工学部の学生（11人）
- 実施日** ▶ 茨城キリスト教大学：2020（令和2）年12月22日
茨城大学工学部：2021（令和3）年1月13日



イ 調査結果の概要

日立市の住みやすさ

キーワード

豊かな自然、
穏やかな気候

好きな場所・
施設・景観

日立駅周辺の
利便性

閑静な住まい

主な意見

- ・自然が多く、特に山間部は、良い意味で手付かずの自然が残っている。気候が穏やかで住みやすい。
- ・海・山などの自然が多く、海が近いことは魅力であり、日立市の自然は観光地としても十分魅力がある。
- ・かみね公園の夜景、湯楽の里から河原子海岸を一望できる風景、久慈浜海水浴場、風神山からの景色など
- ・日立駅シーバーズカフェ、池の川さくらアリーナ、商店街など
- ・アルバイト先に近く、個性的な店や商店街独自のコミュニティもあり、利便性が高い。
- ・高速バスにより、2,000円で東京に行ける。
- ・騒音の面だけでなく、雰囲気も含めて、日立市は閑静な所で居住環境が良い。
- ・日立市は面積が広いので、閑静な場所さえあれば、住みやすさを感じると思う。

日立市の住みにくいところ

キーワード

買物や遊べる
場所が少ない

若者が集まれる
場所が少ない

交通渋滞・
坂が多い

自転車に乗り
づらい

主な意見

- ・水戸市などに比べ、カフェや映画館など、若者が遊べる場所が少ない。買物は内原イオンやイーアスつくばに行く。
- ・洋服や雑貨などは、様々なお店が入った規模の大きな商業施設がないため、ひたちなか市のファッションクルーズや水戸で買う。
- ・カフェなど、若者がくつろげる場所がもっとあると良い。多人数でテーブルを囲んでお喋りできる場所が少ない。
- ・常陸多賀駅周辺の店舗等が少なく、都市の機能性が低い。
- ・図書館がすぐ閉まってしまう。
- ・道路が混んでおり、車があるからといって便利というイメージはない。交通渋滞がひどく、特に朝・夕方が顕著である。
- ・坂が多く、徒歩や自転車の利用者には不便。バスは定時性に不安があるので使いにくい。
- ・歩道も車道も自転車で走りにくい。自転車専用レーンなどが設置されていると良い。
- ・無料の駐輪場が少ない。地元（横浜市）には、乗り捨て型のコミュニティサイクルがある。

就職に関する意向

キーワード

東京圏志向

- ・東京は就職口が多い。東京を中心に関東圏で就職先を探すと思う。
- ・コンサルタント、シンクタンク、化学系、IT系の求人は都内に多い。
- ・一度、一人暮らしをしたいと考えており、東京方面を考えている。

市内での就職

- ・市内での職種は限られるが、情報処理や製造業の就職先は、日立市は県内でも多い。
- ・特に東京にこだわりがある訳ではなく、就職口が多ければ、日立市も選択肢に入る。

就きたい職種

- ・情報処理、ソフトウェア関連の職種を希望している。
- ・都市計画の勉強をしており、建設コンサルタントを希望している。
- ・希望職種は、現在勉強している化学系が基本で、IT系も視野に入っている。

就職で重視すること

- ・仕事の内容よりも、生活のしやすさ、どんな一日を送ることができるかを重視している。
- ・住みたい街で職を選ぶことはしない。就職口の多さを重視する。
- ・テレワークという就業体制を考えると就職先の場所にこだわりはない。

主な意見

目指すべきまちづくり

キーワード

情報発信の強化

- ・新しいものを作るより、今あるものの魅力の伝え方が重要である。幅広い年代に、バランスよくあらゆる方法で魅力を伝える。
- ・日立市の魅力が情報発信されていないことが問題。地元の人知らない良い点が多くある。新たに観光客を呼び込むより、地元の人に魅力を伝え、もっと知ってもらうことが大切だ。
- ・新たにイベントを増やすより、既存のイベントのPRなど、情報発信が大切であると思う。
- ・市内の小学生が地元の魅力に気付いていない。子どもたちにもっと地元の魅力を伝える教育の機会があると良い。

子育てのしやすさ

- ・子育ては重要なキーワードである。図書館の充実などにより、生活の中で身近に楽しめるものを増やす。
- ・若い母親と子どもが自由に楽しめる場所を増やし、もっと子育てしやすい環境にする。
- ・ランドセルの贈呈制度など、日立市は子育てに協力的なまちであると感じた。

豊富な就職先

- ・特に東京にこだわりがある訳でなく、就職口が多ければ、日立市も選択肢に入る。
- ・茨城県内に限定して情報処理や製造業の就職口を探すと、県内でも日立市は多い方だ。

生活のコストパフォーマンス

- ・石岡市では、通勤通学の補助があり、今もその補助を使って通学している。日立市にもそのような補助があれば、住むかもしれない。
- ・日立駅前でも安く広い家を借りることができ、高速バスを使うと 2,000 円で東京に行ける利便性をいかす。

主な意見

(5) 子育て世代アンケート調査

ア 実施概要

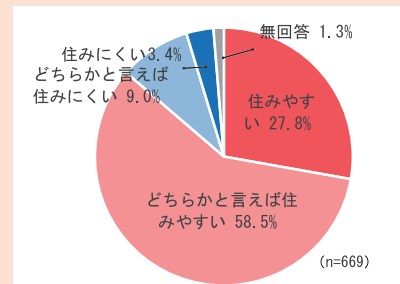
- 調査目的** ▶ 「子育て世代にとっての住みやすさ」、「子育てをするうえでの日立市の良い点・改善すべき点」、「日立市の子育て支援策」などを把握し、総合計画に反映
- 回答方法** ▶ 調査票の返送又は調査票に記載のQRコードを介し、インターネットで回答
- 対象者** ▶ 市内の幼稚園、保育園等に通う園児の保護者、子どもセンター・子どもすくすくセンターの利用者
- 回答者数** ▶ 669件
- 実施期間** ▶ 2020（令和2）年12月11日～2021（令和3）年1月12日



イ 調査結果の概要

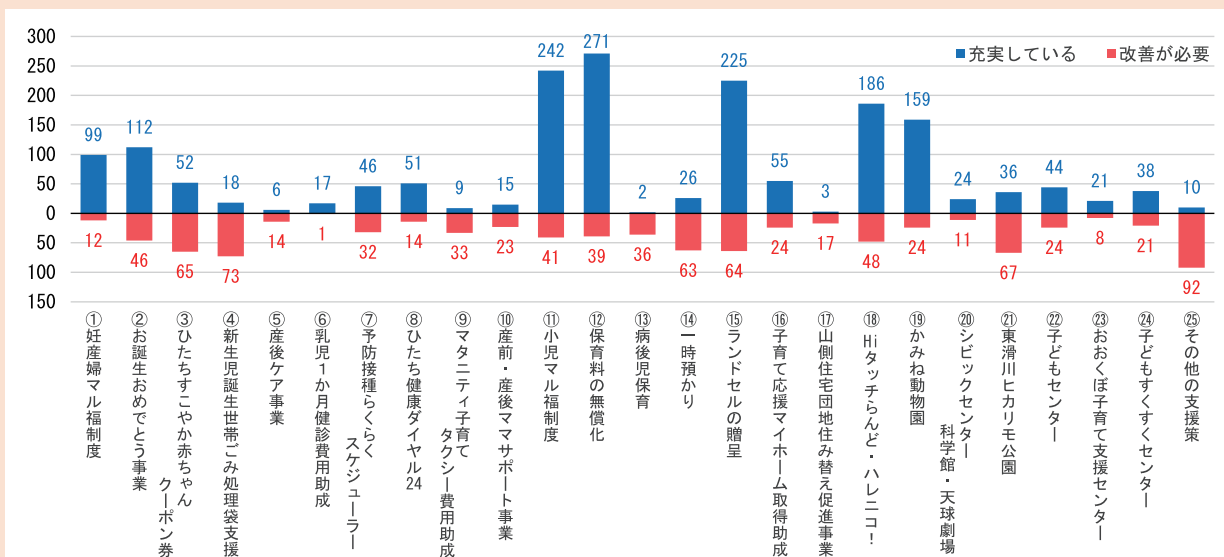
●子育て世代にとっての住みやすさ

- ▶ 回答者のうち86.3%が子育てをするうえで日立市は「住みやすい」、「どちらかといえば住みやすい」と回答



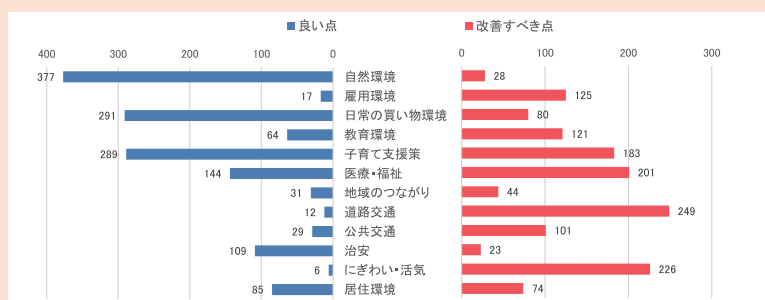
●日立市の子育て支援策について

- ▶ 「充実している」との意見が多いのは、「小児マル福制度」、「保育料の無償化」、「ランドセルの贈呈」
- ▶ 「改善が必要」との意見が多いのは、「新生児誕生世帯ごみ処理袋支援」、「病後児保育」、「一時預かり」



●子育てする上で、日立市の良い点・改善すべき点

- ▶日立市の良い点は、「自然環境」、「日常の買い物環境」、「子育て支援策」
- ▶日立市の改善すべき点は、「道路交通」、「にぎわい・活気」、「医療・福祉」



●各種子育て支援策に対する主な意見

【①妊産婦マル福制度】

- 出産後とてもお金がかかるので、この支援策はなくならないでほしい。
- ▲一部助成ではなく、無償化にしてほしい。

【②お誕生おめでとう事業（出産祝金）】

- ミルクやおむつ代でお金がかかるため、お祝い金は助かる。
- ▲とてもありがたい支援策だが、誕生した時だけでなく、もっと長い目でみて頂きたい。

【③ひたちすこやか赤ちゃんクーポン券】

- おむつ代が補助され、家計の負担が減った。
- ▲市外出産も対象になると良い。市内産科が少なく市外で出産した友人が残念がっていた。

【④新生児誕生世帯ごみ処理袋支援】

- おむつのゴミがたくさん出るため、ゴミ袋はとても助かる。エコバックは必須なので嬉しい。
- ▲ごみ袋はありがたいが、20リットルはおむつごみさえ分けないと入らず、使い勝手が悪い。

【⑤産後ケア事業】

- 自費では高額な助産院の宿泊ケアが安価で利用でき助かった。
- ▲産後4か月以内ではなく、もう少し長い期間で行ってほしい。

【⑥乳児1か月健診費用助成】

- 産前産後は出費がかさむため、とても助かる。
- ▲市外医療機関であったため、1か月健診が利用できなかった。

【⑦予防接種らくらくスケジューラー】

- 予防接種がたくさんあるが、簡単にスケジュールが立てられ、分かりやすい。
- ▲内容としてはとても充実しているが、入力操作や画面切り替えが多く、分かりづらい。

【⑧ひたち健康ダイヤル24】

- 丁寧に話を聞いてもらうことで、冷静な判断ができ、落ち着くことができた。
- ▲電話がなかなかつながらないことがある。

【⑨マタニティ子育てタクシー費用助成】

- 車を運転できないので、気兼ねなく使えてありがたい。
- ▲タクシーよりバスを利用するため、バスの助成があると良い。

【⑩産前・産後ママサポート事業】

- 親族が近くにいないため、掃除や洗濯をしてもらい助かった。
- ▲申請や業者選びがとても負担だった。

【⑪小児マル福制度】

- 子どもの人数が多いため、助成はありがたい。
- ▲一部助成ではなく、全額助成してほしい。

【⑫保育料の無償化】

- 以前は保育料のために働いているような状況だったが、無償化になり、働く意欲にもつながった。
- ▲日立市は地域によって保育園に入りづらく、1歳児は特に激戦で復職時とても苦労した。

【⑬病後児保育】

- 近くに親族がいいため、一時的に預けられる施設があることは、大変心強く、助かった。
- ▲病後児保育ができる保育園が少なすぎる。

【⑭一時預かり】

- 近くに子どもを預けられる身内がいいため助かる。
- ▲定員がいっぱいで、結局利用しなかった。空き状況等の情報がほしい。

【⑮ランドセルの贈呈】

- 金銭的にも助かるが、みんな一緒のランドセルという点がとても良いと思う。
- ▲女の子は赤、男の子は黒となりがちなので、自由に色を選べる、もしくは一色の方が良い。

【⑯子育て応援マイホーム取得助成】

- 日立市内に住宅を取得する後押しになった。
- ▲住宅取得をした子育て世帯だけでなく、アパートの家賃に対しても助成の支援策があると助かる。

【⑰山側住宅団地住み替え促進事業】

- 山側団地に家を建てたが、住宅取得の費用をいただけると知り、とても嬉しかった。
- ▲山側団地は公共交通機関も少なく不便なことが多いため、住み替えは難しい。

【⑱Hiタッチらんど・ハレニコ！】

- 日立市には室内で遊べる大型施設がなく、困っていたが、ハレニコができて楽になった。
- ▲スマートフォンで予約ができ、利用状況などがわかるとより便利になる。

【⑲かみね動物園】

- 様々な動物を身近に感じることができる動物園があるのは、日立市の自慢。
- ▲授乳室やオムツ替えをする場所が1か所で個室がない。

【⑳日立シビックセンター科学館・天球劇場】

- 科学館・天球劇場のおかげで子どもの興味、関心が広がった。実際に体験できる所がとても良い。
- ▲料金が安いと、行きやすくなる。

【㉑東滑川ヒカリモ公園（東滑川海浜緑地）】

- 複合遊具、芝すべり、海辺の砂浜など遊びの幅が広く、シー・マーク・スクエアに隣接し、利用しやすい。
- ▲もう少し小さい子（1～3歳）も遊べそうな遊具があるとよかった。

【㉒子どもセンター】

- スタッフが常駐しているため、子どもと遊んでくれたり、話を聞いてくれたり、とてもありがたい。
- ▲予約制で敷居が高く、悩みを相談しに行きにくい。

【㉓おおくぼ子育て支援センター】

- 初めての育児で不安なことを相談したり、遊ばせたりすることができた。
- ▲駐車場が少ないため、行けなかった。

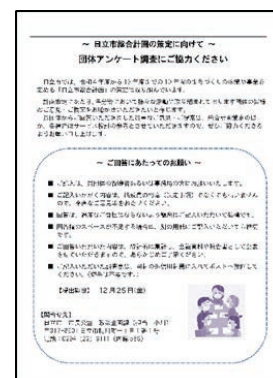
【㉔子どもすくすくセンター】

- 無料で使えるうえ、同世代の子どもとの交流や、季節の行事を体験でき、子どもが学ぶ機会を得られた。
- ▲駐車場が少なく、利用を控えるようになった。近くに、駐車場が多いとよい。

(6) 各種団体へのアンケート調査

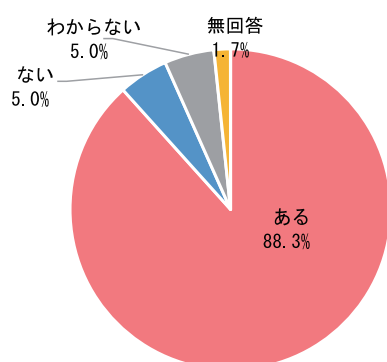
ア 実施概要

- 調査目的** ▶ 「各活動分野における課題について」、「新型コロナウイルス感染症の影響及び対策について」、「SDGsの取組について」などを把握し、総合計画に反映
- 回答方法** ▶ 調査票の返送
- 対象者** ▶ 各分野における市内関係団体等（福祉・医療、教育・文化、産業、都市基盤、生活環境、協働など）（対象団体67団体）
- 回答者数** ▶ 60団体
- 実施期間** ▶ 2020（令和2）年11月11日～12月25日

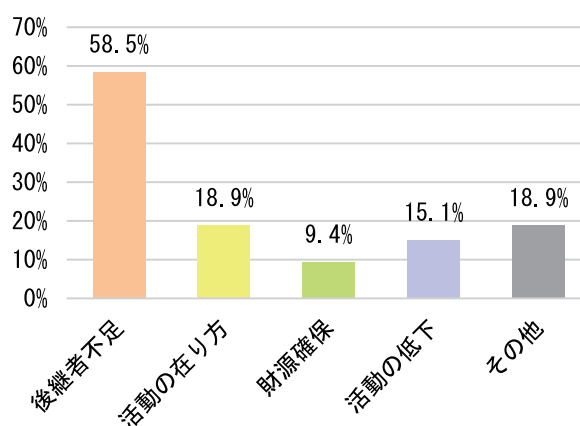


イ 調査結果の概要

●活動分野における課題の有無

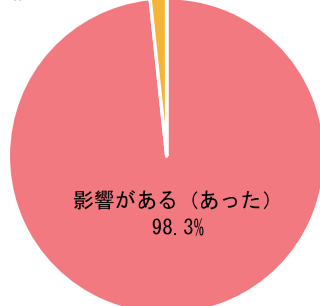


●活動分野における課題の内容（複数回答）



●新型コロナウイルスの影響

今後、影響が出ると思う



●市政に対する意見・提案

活動への支援

- ▶ 地域活性化のため、イベント等に対する助成等が必要
- ▶ 後継人材の確保に向けた行政の支援が必要

活動の周知広報

- ▶ 団体活動の紹介や魅力の発信をお願いしたい
- ▶ 若い世代の参加を促すためには団体の魅力の発信が必要

意見交換の機会創出

- ▶ 行政や団体間における意見交換の機会を持つ必要
- ▶ 子育て世代のニーズを市政に反映させる仕組みづくりを検討してほしい
- ▶ まちのにぎわい創出に向けた官民一体となった検討をしてほしい

コロナ対策

- ▶ 国の給付金などの申請は、複雑で手間がかかるため、今後も相談窓口などの設置が必要

地方創生・人口減少対策

- ▶ 観光振興などによる交流人口の拡大を図ることが必要
- ▶ 働く場の確保と快適で安全な住環境の整備が重要

(7) 市報等アンケート調査（市報、市ホームページ、インターネットモニター）

ア 実施概要

- 調査目的** ▶ 「まちづくりに対する意見・提案」、「日立市がめざすべきまちの姿」などを把握し、総合計画に反映
- 回答方法** ▶ 調査票の返送又は調査票に記載のQRコードを介し、インターネットで回答
- 対象者** ▶ 市民等、インターネットモニター登録者（216名）
- 回答者数** ▶ 202件（市報：150件、市ホームページ：32件、インターネットモニター：20件）
- 実施期間** ▶ 2020（令和2）年12月～2021（令和3）年1月



イ 調査結果の概要

●「まちづくりについての意見・提案」の施策分野別集計結果

大綱	回答数 (n=359)	全体の割合
大綱1 福祉・医療	59件	16.4%
大綱2 教育・文化	43件	12.0%
大綱3 産業	76件	21.2%
大綱4 都市基盤	93件	25.9%
大綱5 生活環境	51件	14.2%
大綱6 協働	37件	10.3%

●特徴的な意見・提案

若者・子育て

- ▶若者が住みやすいまちになれば人口減少は止められないと考える。
- ▶充実した教育環境や高い教育レベルは、子供を持つ、あるいは持つとするとする若い世代に対して魅力になる。
- ▶若者や移住者の起業等を支援する制度をつくる。

道路・公共交通

- ▶長年の問題と思うが、国道の渋滞の早期解決を望む。
- ▶公共交通の運行本数の増便、始発・最終の時間の見直しなど、利用しやすい環境を整えてほしい。
- ▶市内におけるコミュニティバスの運行を行ってほしい。

にぎわいづくり

- ▶集客、魅力の向上を図るため、大型ショッピング施設を誘致し、充実させてほしい。
- ▶人が集まるように、企業や学校の誘致、山と海を活かした観光に投資するべきである。
- ▶駅前の商業施設の活性化策として、学生や若者が集まる仕組み作りが必要である。

デジタル化

- ▶テレワークによる県外からの移住者を増やす。
- ▶オンライン診察、処方薬の郵送などへの対応を推進してほしい。
- ▶授業効率化と教育レベルの引き上げのため、ICT機器導入の促進を提案する。

脱炭素社会の実現

- ▶風力、水力、太陽光など自給自足のエネルギーによる都市づくりを進めてほしい。
- ▶カーボンニュートラル宣言をしてほしい。
- ▶脱炭素社会に向けて、二酸化炭素から燃料を作る技術を市内の大学で開発・研究している。日立発の新エネルギーにしたい。

(8) パブリックコメント

ア 実施概要

- 調査目的** ▶ 総合計画基本構想、前期基本計画の素案を公表し、意見を募集し、総合計画に反映
- 回答方法** ▶ 市内公共施設に意見箱設置（基本構想：計7箇所（市役所、各支所）、前期基本計画：計34箇所（市役所、各支所、各図書館、各交流センター））、市ホームページ、メール、郵送、FAX、直接持参
- 対象者** ▶ 市民等
- 回答者数** ▶ 基本構想：123件（意見提出者40人）、前期基本計画：103件（意見提出者32人）
- 実施期間** ▶ 基本構想：2021（令和3）年9月1日～9月15日
前期基本計画：2022（令和4）年1月7日～1月21日



イ 意見反映状況

● 基本構想素案に関するパブリックコメントの意見反映状況

区分	意見数
(1) 基本構想に意見を反映するもの	8件
(2) 基本構想に意見を反映しないもの	115件
ア 既に意見の趣旨が基本構想に含まれているもの	(74件)
イ その他（個別施設への要望、質問等）	(41件)




計123件


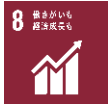









● 基本計画素案に関するパブリックコメントの意見反映状況

区分	意見数
(1) 意見反映（総合計画に意見を反映するもの）	3件
(2) 趣旨含む（計画案に意見が既に反映されているもの）	46件
(3) 個別の意見等（今後の事業推進に当たり参考とするもの）	46件
(4) その他（質問等）	8件

計103件

4 SDGs と基本計画の関係

		貧困をなくそう	飢餓をゼロに	すべての人に健康と福祉を	質の高い教育をみんなに	ジェンダをよ	安全な水とトイレを世界中に
大綱	施策						
1 福祉・医療	1 子ども福祉	○	○	○	○		
	2 高齢者福祉	○	○	○	○	○	
	3 障害者福祉				○		
	4 地域福祉・地域共生	○	○	○	○		
	5 地域医療体制等			○	○		
	6 健康づくり		○	○		○	
2 教育・文化	1 学校教育	○	○	○	○		
	2 高等教育等				○		
	3 生涯学習				○		
	4 文化・芸術				○		
	5 青少年育成			○	○		
	6 スポーツ			○			
	7 都市交流・平和				○		
3 産業	1 工業				○		
	2 商業				○		
	3 農・林業		○				
	4 水産業		○				
	5 物流						
	6 産業立地						
	7 観光						
	8 創業・雇用・労働				○	○	
4 都市基盤	1 市街地整備						
	2 道路交通体系			○			
	3 公共交通体系			○			
	4 公園緑地・さくら						
	5 河川・水路						
	6 住環境・定住						
	7 上下水道			○			○
5 生活環境	1 自然環境の保全と創造			○			○
	2 ごみ・資源						○
	3 消防・救急						
	4 防災・減災						
	5 防犯・交通安全			○		○	
	6 墓地・葬祭場						
6 協働・行政経営	1 コミュニティ活動						
	2 市民の多様な活動						
	3 産学官連携				○		
	4 男女共同参画・若者応援・多文化共生				○	○	
	5 広聴広報・シティプロモーション						
	6 デジタル化・行財政運営					○	

エネルギーを みながクリーンに	働きがい も経済成長も	産業と技術の 革新を盤石に	人や国の 不平等をなくす	住み続け られるまちづくりを	つくる責任 つかう責任	気候変動に 具体的な対策を	海の豊かさ を守ろう	陸の豊かさ を守ろう	平和と公正 をすべての人に	パートナー シップで目標を 達成しよう
										
									○	○
	○			○						○
	○		○	○						○
	○		○	○		○				○
				○						○
					○	○		○	○	○
	○							○		○
				○						○
	○								○	○
				○						○
○	○	○			○					○
	○	○								○
	○	○			○			○		○
	○	○			○		○			○
○	○	○			○					○
	○	○			○			○		○
	○	○			○					○
		○		○						○
		○		○		○				○
		○		○						○
	○			○				○		○
○		○	○	○		○				○
		○		○		○				○
○				○	○	○	○	○		○
				○	○	○				○
				○		○				○
				○					○	○
				○						○
				○						○
				○						○
				○						○
				○						○
				○						○
				○						○
				○						○
				○						○
○										○
										○
	○		○					○		○
									○	○
									○	○

5 目標指標一覧表

大綱	施策	目標指標	現状値 (R 3)	目標値 (R 8)	現状値の出典等
1 福祉・医療	1 子ども福祉	保育園の待機児童数(4月1日現在)	0人	0人	子ども施設課集計値
		20代～30代の女性1,000人当たりの出生率	63.00%	77.45%	子育て支援課集計値
	2 高齢者福祉	特別養護老人ホームの待機者数	329人	300人	茨城県特別養護老人ホーム入所申込者数調査
		認知症サポーター数	10,862人	17,500人	高齢福祉課集計値
	3 障害者福祉	共同生活援助利用者数(月利用者数)	244人	308人	障害福祉課集計値
		就労支援施設からの就職者(年間就職者数)	11人	29人	障害福祉課集計値
	4 地域福祉・地域共生	地域子ども食堂実施箇所数	8か所	13か所	社会福祉課集計値
		自殺死亡率(人口10万人当たり)	15.75人	10.3人	厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」
	5 地域医療体制等	人口10万人当たりの医師数	185.3人	203.1人	地域医療対策課集計値
		後発医薬品(ジェネリック医薬品)の利用率	78.2%	83.0%	国民健康保険課集計値
6 健康づくり	市民の市内医療機関における出産割合	45.80%	60.00%	健康づくり推進課・地域医療対策課集計値(乳児家庭全戸訪問聞き取り結果)	
	急性心筋梗塞の標準化死亡比(全国を1.00とした場合)	男性1.82 女性1.98	男性1.46 女性1.50	茨城県「市町村別健康指標」	
2 教育・文化	1 学校教育	学校生活に満足している割合	小学生 62.0% 中学生 57.0%	小学生 70.0% 中学生 75.0%	指導課集計値
		授業の内容がよく分かる割合	小6 国語86.1% 算数84.3% 中3 国語85.0% 数学76.3%	小6 国語92.0% 算数90.0% 中3 国語90.0% 数学82.0%	全国学力・学習状況調査
	2 高等教育等	奨学生ふるさと定住促進補助の利用者	25人	500人	教育委員会総務課集計値
		地域や社会をよくするために何をすべきか考える児童生徒の割合	小6 59.0% 中3 41.5%	小6 60.0% 中3 50.0%	全国学力・学習状況調査
	3 生涯学習	生涯学習に取り組む人の割合	37.1%	50.0%	市民ニーズ調査
		図書館の利用者数(電子書籍含む)	222千人(R元)※ 157千人(R2)	270千人	各図書館集計値
	4 文化・芸術	郷土博物館の入館者数	14,766人(R元)※ 6,833人(R2)	20,000人	郷土博物館集計値
		文化施設の利用人数	532千人(R元)※ 348千人(R2)	560千人	文化・国際課集計値
	5 青少年育成	地域わんぱく隊体験事業参加者数	611人(R元)※ 298人(R2)	600人	女性若者支援課集計値

※ R 2の実績値は新型コロナウイルス感染症の影響があるため、R元の実績値を現状値としている。

大綱	施策	目標指標	現状値 (R 3)	目標値 (R 8)	現状値の出典等
2 教育・文化	6 スポーツ	スポーツ施設利用者数	1,104千人 (R元)※ 558千人 (R 2)	1,200千人	スポーツ振興課集計値
		スポーツ合宿によるスポーツ施設利用件数	12件 (R元)※ 8件 (R 2)	50件	スポーツ振興課集計値
	7 都市交流・平和	国際交流事業の参加者数	4,211人 (R元)※ 938人 (R 2)	4,400人	文化・国際課集計値
		平和啓発事業(市民団体の主催事業を含む)の参加者数	5,545人 (R元)※ 2,531人 (R 2)	5,800人	文化・国際課集計値
3 産業	1 工業	製造品出荷額 (4人以上事業所)	10,420億円	10,800億円	工業統計調査
		DXを推進する企業数	(延べ) 8社	(延べ) 40社	商工振興課集計値
	2 商業	空き店舗等を活用して創業した事業者の創業3年後の定着率	60.0%	60.0%	商工振興課集計値
	3 農・林業	認定農業者数	31人	36人	農林水産課集計値
		森林経営管理権集積計画に基づく森林整備面積	0 ha	(延べ) 195ha	農林水産課集計値
	4 水産業	水揚高(属地)	717百万円	671百万円	茨城県海面漁業水揚高集計値
	5 物流	日立港区取扱貨物量	739万トン	813万トン	産業立地推進課集計値
	6 産業立地	企業誘致件数	5件/年	6件/年	商工振興課集計値
		企業誘致件数(オフィス分)	4件/年	4件/年	商工振興課集計値
	7 観光	観光入込客数(市独自集計)	3,009千人 (R元)※ 925千人 (R 2)	3,009千人	観光物産課集計値
		観光関連ホームページ閲覧件数	1,402千人 (R元)※ 933千人 (R 2)	2,455千件	観光物産課集計値
	8 創業・雇用・労働	雇用センター多賀の紹介による採用件数	30件/年	50件/年	商工振興課集計値
街なかマイクロクリエイションオフィスからの創業者数		5件/年	5件/年	商工振興課集計値	
4 都市基盤	1 市街地整備	J R 駅勢圏内の人口密度	28.19人/ha	30.00人/ha	都市政策課集計値
		ひたち B R T 沿線地域での人口密度	35.28人/ha	38.00人/ha	都市政策課集計値
	2 道路交通体系	都市計画道路整備率	74.00%	75.20%	国土交通省「都市計画現況調査」
	3 公共交通体系	路線バス年間利用者数	3,288千人 (R元)※ 2,455千人 (R 2)	3,041千人	都市政策課集計値
みなみ号、なかさと号年間利用者数		7,367人 (R元)※ 5,190人 (R 2)	7,700人	都市政策課集計値	

※ R 2 の実績値は新型コロナウイルス感染症の影響があるため、R 元の実績値を現状値としている。

大綱	施策	目標指標	現状値 (R 3)	目標値 (R 8)	現状値の出典等
4 都市基盤	4 公園緑地・さくら	1人当たりの都市公園面積	8.5 m ²	8.8 m ²	国土交通省「都市公園現況調査」
	5 河川・水路	市管理河川流域対策	0 河川	3 河川	都市整備課集計値
	6 住環境・定住	子育て世帯の年間転出超過数	86人/年	50人/年	住政策推進課集計値
		子育て世帯・若年夫婦世帯の山側住宅団地への住み替え数	20世帯/年	30世帯/年	住政策推進課集計値
	7 上下水道	水道事業有収率	88.8%	89.0%	上下水道部総務課集計値
		下水道事業有収率	77.0%	77.2%	上下水道部総務課集計値
		主要な水道管路施設の耐震化率	40.1%	45.5%	上下水道部総務課集計値
主要な下水道管路施設の耐震化率		29.1%	57.0%	上下水道部総務課集計値	
5 生活環境	1 自然環境の保全と創造	脱炭素促進設備等補助件数	249件	300件	ゼロカーボン推進担当集計値
	2 ごみ・資源	ごみのリサイクル率	19.0%	22.9%	資源循環推進課集計値
	3 消防・救急	指導救命士9人体制	8人	9人	消防本部集計値
		人口1万人当たりの火災件数(過去10年間の平均値)	2.77件	1.77件	消防本部集計値
	4 防災・減災	市主催の防災訓練開催数	1回/年	5回/年	防災対策課集計値
	5 防犯・交通安全	人口1,000人当たりの刑法犯認知件数	3.44件	3.13件	茨城県警察本部集計値
		人口1,000人当たりの交通事故発生件数	2.19件	1.74件	交通防犯課集計値
6 墓地・葬祭場	合葬式墓地の供給数	398体	1,090体	環境衛生課集計値	
6 協働・行政経営	1 コミュニティ活動	地域活動(行事)に参加している人の割合	28.9%	35.0%	市民ニーズ調査
	2 市民の多様な活動	ボランティアなどの活動への参加率(NPO活動を含む)	8.1%	10.0%	市民ニーズ調査
	3 産学官連携	大学との連携取組数	55件/年(R元)※ 46件/年(R2)	55件/年	政策企画課集計値
	4 男女共同参画・若者応援・多文化共生	就業専門資格取得等補助を受けて就業した女性の人数	12人	15人	女性若者支援課集計値
		ひたち若者かがやき会議参加者数	65人/年	100人/年	女性若者支援課集計値
		交流事業等への外国人参加者数	90件/年(R元)※ 11件/年(R2)	95人/年	文化・国際課集計値
	5 広聴広報・シティプロモーション	市公式SNSのいいね!の数	79,067件/年	118,500件/年	広報戦略課集計値
		専門相談の件数	302件/年(R元)※ 247件/年(R2)	350件/年	広報戦略課集計値
	6 デジタル化・行財政運営	ひたちナビダウンロード数	14,259件	32,600件	デジタル推進課集計値
		経常収支比率	94.7%	94.7%	財政課集計値

※R2の実績値は新型コロナウイルス感染症の影響があるため、R元の実績値を現状値としている。

6 用語解説

あ行

ICT	「Information and Communication Technology」の略で、情報処理や通信に関する技術のこと。情報通信技術。
アクティブ・シニア	年齢に関係なく、仕事や趣味など様々なことに意欲的で、活発に活動する高齢者のこと。
安定ヨウ素剤	放射性でないヨウ素を内服用に製剤化したもの。放射性ヨウ素が甲状腺に取り込まれる前に服用することで、血中のヨウ素濃度が高くなり、甲状腺ホルモンの合成が一時的に抑えられ、血中から甲状腺へのヨウ素の取り込みが抑制される。
RPA	「Robotic Process Automation」の略で、これまで人間にしか遂行できないと思われていた業務をロボットが行うことで、業務工数や人件費の削減、作業効率の向上をもたらす新技術のこと。
イノベーション	新機軸の導入など、新しく取り入れて実施したり、手を加えて改変すること。「刷新」、「技術革新」と訳されるが、近年では「社会に対する新しい価値の創造」といった広い概念で使用されている。
茨城県北 ロングトレイル	茨城県北地域6市町の里山や観光地をつなぐ全長約320kmの里山道のこと。2021（令和3）年3月に、大子町内の区間が先行開通した。
いばらき出会い サポートセンター	結婚を希望する独身者の出会いの場づくりを目的として、2006（平成18）年に茨城県と（一社）茨城県労働者福祉協議会が共同で設立したセンターのこと。主な活動として、パートナー探しの支援やふれあいパーティーの開催、出会いの相談・仲介など、様々な出会いの場を提供している。
インターネット モニター	市民にモニターとして登録してもらい、パソコンや携帯電話からインターネットとメールを利用して、市からのアンケートや意識調査に回答してもらう制度のこと。
インフラ	インフラストラクチャーの略で、日々の生活を支える基盤のこと。一般的には、道路、鉄道、ガス、上下水道、通信網などを指すことが多い。
ECサイト	ECとは「Electronic Commerce」の略で、日本語では「電子商取引」のこと。ECサイトとは、インターネットを通じてモノやサービスの売買を行うウェブサイトのこと。
EV車	「Electric Vehicle」の略で、電気自動車のこと。
NIE	「Newspaper In Education（教育に新聞を）」の略で、一つの事象について複数の新聞記事を比較し読み解くことで、現代の子どもたちに必要な能力を高め、変化の激しい社会を生き抜く力を身に付けさせるための取組のこと。
M&A	「Mergers and Acquisitions」の略で、企業・事業の合併や買収のこと。
LGBT	「Lesbian（女性の同性愛者）」、「Gay（男性の同性愛者）」、「Bisexual（両性愛者）」、「Transgender（身体の性と心の性が一致せず、身体の性に違和感を持つ人）」の頭文字を取って組み合わせた言葉で、性的少数者（性的マイノリティ）の総称のこと。
AI-OCR	AI（Artificial Intelligence）とOCR（Optical Character Recognition）を組み合わせた技術で、手書きの文字や資料をデジタル化する技術のこと。OCRと比較して、「機械学習」及び「深層学習」というAI機能を活用することで、作業効率や識字性能が飛躍的に向上している。
大洗・ひたち海浜シー サイドルート	「いばらきサイクルツーリズム構想」により県内に設定された4つの幹線コースのうちの1つ。茨城空港（小美玉市）から茨城町、水戸市、ひたちなか市、大洗町、東海村を経て日立市に向かう全長約95kmからなる。
温室効果ガス	地球に温室効果をもたらすガスで、大気中に含まれる二酸化炭素やメタンなどのガスの総称のこと。温室効果ガスのうち、二酸化炭素は、地球温暖化に及ぼす影響が最も大きいと言われている。

か行

かかりつけ医	日常の診療を通して一人一人の健康を守り、市民の普段の生活も考えながら、医療・福祉・介護など幅広く相談に乗ってくれる身近な医師のこと。
学習指導要領	文部科学省が全国で一定の教育水準を確保するために、各教科の目標や内容を定めた基準のこと。ほぼ10年ごとに改訂されており、新しい学習指導要領による教育が、小学校では2020（令和2）年度から、中学校では2021（令和3）年度から全面实施されている。
学校運営協議会制度	保護者や地域住民などの意向を学校運営に反映させる学校内の協議会のこと。日立市においては、モデル校や試行設置を経て、2021（令和3）年4月から、市立小・中・特別支援学校全41校に設置されている。
合葬式墓地	墓の引き継ぎを必要とせず、1つの墓で多くの遺骨と一緒に埋蔵し、永代的に保管する施設のこと。2020（令和2）年1月、日立鞍掛山霊園内に整備された。
ガバメントクラウドファンディング	自治体が抱える課題の解決のため、ふるさと納税の寄附金の使い道をより具体的にプロジェクト化し、そのプロジェクトに共感した人から寄附を募るもの。
管渠（かんきょ）	水路の総称であり、主に管を用いた円筒形の地下水路のこと。
関係人口	移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、特定の地域と継続的に多様な形で関わる人々のこと。
カーボンニュートラルポート	海外・国内各地との物流や人流の結節点・産業拠点となる港湾において、水素・燃料アンモニア等の次世代エネルギーの安定的かつ安価な輸入や貯蔵等を可能とする受入れ環境の整備や、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすることを目指す港湾のこと。 なお、日立港区、常陸那珂港区及び大洗港区の三つの港区から構成される茨城港の「茨城港カーボンニュートラルポート（CNP）形成計画（茨城港CNP計画）」が2022（令和4）年3月に策定された。
G I G A スクール構想	「Global and Innovation Gateway for All」の略で、2019（令和元）年12月に文部科学省から発表されたプロジェクトのこと。1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子どもを含め、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力を一層確実に育成できる教育ICT環境を実現する構想。
急性期・回復期	「急性期」は、症状が現れる時期・容態が安定しない時期のこと。「回復期」は、急性期を乗り越え、容態が安定した時期やリハビリなどで治療し回復を目指す時期のこと。
教育相談員	児童生徒・保護者・教職員を対象とした教育に関する相談や、不登校児童生徒の家庭を訪問し、課題の早期発見・早期支援を行う人のこと。日立市では、中学校を拠点に配置されており、小学校にも定期的に派遣することで全校配置の体制としている。
共同生活援助	障害のある人が、世話人などから相談、入浴、排せつ又は食事の介護その他の日常生活や社会生活上の支援を受けながら、地域のアパート、マンション、一戸建て等で、共同生活を送ること。グループホーム。
グリーンイノベーション	社会の持続的な発展のために、世界的な課題である環境問題に対して、あらゆる科学技術やイノベーションを用いて取り組んでいくこと。
グリーンスローモビリティ	時速20km未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービスのこと。地域が抱える様々な交通の課題の解決や、低炭素型交通の確立が期待されており、日立市においては、金沢団地において実証実験が行われた。

広域避難計画	東海村にある東海第二発電所で重大な事故が発生したときに、市内の住民が避難することを想定し、どのように避難するかを定める計画のこと。
公園里親	市の公園を「里子」に、地域ボランティア団体を「里親」に例えて、市と地域コミュニティが力を合わせて公園を守り育てる取組のこと。里親団体は公園美化活動だけでなく、様々なイベントを主催するなど、多くの人が公園に集まり、安心して利用できるよう、日々活動を行っている。
コジェネレーションシステム	二つのエネルギーを同時に生産し供給する仕組みのこと。発電時に排出される熱を回収して、給湯や暖房などに利用する「熱電併給システム」などがあり、効率的なエネルギーの利用を可能にし、エネルギー量の削減に加え、二酸化炭素排出量を減らすことにも役立つ。
個別避難計画	高齢者や障害者等のうち、自ら避難することが困難な避難行動要支援者ごとに作成する避難支援のための計画のこと。2021（令和3）年5月の災害対策基本法の改正により、「避難行動要支援者名簿」に掲載されている人の個別避難計画の作成が努力義務となった。
コンソーシアム	複数の組織や会社、個人やグループなどで構成する共同体のこと。
コンパクト・プラス・ネットワーク	都市の拠点や生活の拠点に生活サービス機能や居住を集約・誘導し、人口減少下においても持続可能なまちづくりを進めるための政策である「コンパクトシティ」を進める中で、地域公共交通と連携して、住民が各拠点に容易にアクセスできるよう、これらの拠点間を公共交通ネットワークで結ぶこと。

さ行

再生可能エネルギー	太陽光、風力その他非化石エネルギー源のうち、エネルギー源として永続的に利用することができると認められるもの。太陽光・風力・地熱・太陽熱・大気中の熱その他の自然界に存する熱・バイオマスなどがある。
サステナブル・シティ	「Sustainable（持続可能な）」と「City（都市）」を組み合わせた造語。
サプライチェーン	製品の原材料・部品の調達・製造から、流通を経て消費者に届くまでの全ての工程を、一つの連動したシステムとして捉えた考え方のこと。
三次救急医療	一次救急医療（入院の必要がなく、帰宅可能な軽症患者に対して行う救急医療）や二次救急医療（入院治療や手術を必要とする重症患者に対して行う救急医療）では対応が不可能な重篤疾患や多発外傷に対する医療のこと。
Jアラート	国が緊急地震速報や武力攻撃など、すぐに対処しなければならない事態が発生した場合に、人工衛星と防災行政無線を利用して瞬時に警報を伝えるシステムのこと。全国瞬時警報システム。
JR駅勢圏	駅からおおむね800m以内（徒歩10分圏内）のこと。
自己肯定感・自己有用感	自己肯定感は、「自分は大切な存在だ」、「自分がかげがえのない存在だ」と思える心の状態のこと。教育上の重要な要素であり、日立市では全ての大人が子どもに関わり、受けとめ、寄り添い、認め合うことで、自己肯定感の向上を図っている。 自己有用感は、「自分が周りの人の役に立っている・貢献している」と思える心の状態のこと。子どもの社会性に関わるものであり、学校教育においては、子どもの出した結果・成果を認めることで育まれる。
自主防災組織	地域の人々が連携して防災活動を行う組織のこと。日立市では、コミュニティ単位で自主防災組織が設定されている。

自助・共助・公助	「自助」とは、自分の身を守ること。「共助」とは、お互いに助け合って地域を守ること。「公助」とは、行政による公的な支援のこと。
次世代モビリティ	人口減少・少子高齢化など様々な地域課題を解決するための新たな交通手段・システムのこと。
シティプロモーション	地域のイメージ向上や活性化、ブランドの確立等を目的に地方自治体が行う「宣伝・広報・営業活動」のこと。
シビックプライド	都市に対する誇りや愛着のこと。
住宅セーフティネット	低額所得者や高齢者、障害者、子育て世帯など、住宅を確保するのが困難な者に対して、住宅の確保を支援する仕組みのこと。
浚渫（しゅんせつ）	海底や河床などの土砂を掘削すること。
小中連携教育	中学校入学後に学力低下やいじめ・不登校といった問題が表れる「中1ギャップ」と呼ばれる教育課題に対応するため、小学校と中学校が連携した教育活動を行うこと。
情報洪水	情報過多によって必要な情報が埋もれてしまい、情報に対し、正確にアクセスをしたり、理解をすることが困難な状況のこと。
職業探検少年団	子どもたちの勤労観、職業観を育むキャリア教育の一環として、地域や産業界の協力の下、各種職業を探検する（見る・聞く・触れる）ことを目的とした少年団のこと。
スクールソーシャルワーカー	教育・社会福祉の専門的な知識、技術を活用し、問題を抱える児童生徒を取り巻く環境に働き掛け、家庭、学校、地域の関係機関をつなぎ、児童生徒の抱えている悩みや問題の解決に向けて支援する専門家のこと。
ストックマネジメント	公共施設（建築物、道路、下水道等）の点検・調査を行い、状況を的確に把握し、中長期的な状態を予測しながら、計画的かつ効率的に管理すること。
スマートライフ	無駄なく洗練されている生活・暮らしのこと。日立市総合計画においては、I o T（「Internet of Things（モノのインターネット）」）やA I（「Artificial Intelligence（人工知能）」）などのデジタル技術を活用し、生活の質の向上につながる取組を進めることを指す。
生活指導員	発達障害など様々な障害のある特別な支援を必要とする児童に対する生活指導及び学習支援を行う人のこと。
潜在保育士	保育士の資格を持っていても、保育士として働いていない人のこと。
セーフティネット（地域福祉・地域共生）	万が一の落下に備えて張られた「安全網」を指し、転じて、病気や負傷、介護、失業、稼働能力を喪失した高齢期、不測の事故による障害など、生活の安定を損なう様々な事態に対して、生活の安定を図り、安心をもたらすための社会的な安全装置（社会的セーフティネット）の機能のこと。

た行

タイムライン	災害の発生を前提に、防災関係機関が連携して災害時に発生する状況を予め想定し、共有した上で、「いつ」、「誰が」、「何をするか」に着目して、防災行動とその実施主体を時系列で整理した計画のこと。
地域学校協働活動	学校運営協議会において、学校運営や学校運営に必要な支援に関する協議を行ったことを踏まえ、実施する活動のこと。幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指す。

地域子ども食堂	「孤食」などの食生活に問題のある子どもたちと地域住民が交流する場のこと。2022（令和4）年3月現在、日立市では、市内に8箇所設置されている。
地域包括ケアシステム	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることを目的とした、地域の包括的な支援・サービスの提供体制のこと。
地域包括支援センター	市町村が設置主体となり、住民の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とした施設のこと。2022（令和4）年3月現在、日立市では、市内を8つの日常生活圏域に区分し、その全てに地域包括支援センターを設置。
地区計画	都市計画法に基づいて定める特定の地区・街区レベルの都市計画で、まちづくりの方針や目標、道路・広場などの公共的施設（地区施設）、建築物等の用途、規模、形態などの制限をきめ細かく定めるもの。2022（令和4）年3月現在、日立市では折笠地区、東滑川地区、平沢地区、日立駅前地区の4か所に地区計画が定められている。
長者山官衙遺跡 及び常陸国海道跡	2018（平成30）年10月15日に日立市で初めて国史跡として指定された史跡のこと。十王町伊師に所在する。
DV	「Domestic（ドメスティック）Violence（バイオレンス）」の略で、配偶者や恋人など親密な関係にある又はあった者から振られる暴力のこと。身体的暴力のほか、心理的攻撃、経済的圧迫、性的強要を含む。
デジタルトランス フォーメーション	進化したIT技術の浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるという考えのこと。
出前講座	市や専門機関の職員が直接地域に出向き、取り組んでいる事業や施策などについて分かりやすく説明をすること。
テレワーク	情報通信技術を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。在宅勤務、モバイルワークなどがある。
特定建築物	「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」の規定による特定用途（興行場、百貨店、店舗、事務所、学校、共同住宅等）に使用される部分の延べ床面積が3,000㎡以上（学校教育法第1条に該当する学校は8,000㎡以上）の建築物のこと。
特別支援教育	障害のある幼児・児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援する視点に立ち、生活や学習上の困難を改善するため、一人一人の教育的ニーズを把握して、適切な指導及び必要な支援などを行う教育活動のこと。
都市公園	都市公園法に位置付けられた公園又は緑地のこと。具体的には、総合公園、近隣公園、街区公園などがある。

な行

なかさと号	公共交通空白地域である中里地区において、「特定非営利活動法人助け合いなかさと」の運営の下、2009（平成21）年7月から予約型区域運行を行っている乗合タクシーのこと。自家用旅客有償運送の許可を得て運行している。
ニューツーリズム	従来の観光や旅行に対して、テーマ性が強く、体験型・交流型の要素を取り入れた新しい形態の旅行のこと。活用する観光資源に応じて、エコツーリズム、グリーンツーリズム、ヘルスツーリズムなどがある。

ニューノーマル	社会に大きな変化が起こり、以前とは同じ姿に戻らずに、新たな常識が定着すること。例えば、新型コロナウイルス感染症の影響による「新しい生活様式」などがある。
認知症サポーター	認知症に対する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対して、できる範囲で手助けをする人のこと。
認知症地域支援推進員	認知症の人の状態に応じて必要なサービスが適切に提供されるように、医療機関や介護サービス、地域の支援機関の連携支援、認知症の人やその家族を対象とした相談業務などを行う人のこと。
認定農業者	「農業経営基盤強化促進基本構想」に示された農業経営の目標に向けて、自らの創意工夫に基づき、経営の改善を進めようとする計画を作り、市から認定を受けた農業者のこと。
認知介護	認知症の人が認知症の人を介護している状態のこと。

は行

8020・6424	「8020」は、80歳で20本以上の歯を保とうという考え方のこと。「6424」は、64歳で24本以上の歯を保つことに加え、むし歯にしないという2つの意味を持つ、茨城県独自の歯科保健のキャッチフレーズのこと。
バリアフリー	障害・障壁がないこと。特に高齢者、身体障害者の日常生活の妨げとなる物理的・精神的な障害を取り除くこと。
伴走型支援	プロセス・コンサルティングの手法を応用して経営構造の転換を手伝い、企業の自走化を目指す、経済産業省の「官民合同による伴走型支援事業」のこと。
パンデミック	感染症が世界的規模で同時に流行すること。また、世界的に流行する感染症のこと。
パートナーシップ (公共交通体系)	市や地区住民、企業、バス事業者などが協定を締結して乗車促進活動を行うことにより、既存バス路線の維持・確保を図る取組のこと。
ビジネス コンペティション	地域を元気にするビジネスプランを募集する「茨城県北地域ビジネスプランコンペティション」のこと。2017（平成29）年度で終了した。
ひたちオレンジ パートナー	認知症サポーター養成講座に加え、ステップアップ研修を受講し、認知症への理解を更に深めた者。市で実施する認知症事業や、認知症の人とその家族に対する傾聴などのボランティア活動を行う。
ひたちこども エコクラブ	小・中学生を対象に環境教育や環境学習の推進を図るために2020（令和2）年に創設された環境少年団のこと。
ひたちBRT	2005（平成17）年に廃線となった旧日立電鉄線の廃線敷の一部を活用して整備されたBRT（Bus Rapid Transit：バス高速輸送システム）のこと。バス専用道路や専用レーンを走行することにより、渋滞に左右されない定時性・速達性を兼ね備えた新交通システム。2022（令和4）年3月現在、道の駅日立おさかなセンターからJR常陸多賀駅までの区間で運行が行われている。
ひたちフィールド	市内に点在している奥日立きららの里、かみね公園などの観光施設や、海・山などの豊かな自然環境及び日立24景などの地域資源の総称のこと。
ひたちらしさ	自然環境の豊かさ、自然災害が少ないことや独自の文化・伝統、産業、施策等の本市固有のもの、ほかにもあるが他に比べてより独自性や優位性を持つもの。

ひたち若者 かがやき会議	ひたち若者がかがやきプランに基づき、まちづくりや地域課題解決などへの取組を自由なアイデアで実践できる若者主体の組織のこと。2021（令和3）年7月に設立された。
ビッグデータ	デジタル化の更なる進展やネットワークの高度化、IoT関連機器の小型化・低コスト化によるIoTの進展により、スマートフォン等を通じた位置情報や行動履歴、インターネットやテレビでの視聴・消費行動に関する情報、また小型化したセンサー等から得られる膨大なデータのこと。
避難行動要支援者	高齢者や障害者等のうち、災害時に自ら避難することが困難で、何らかの手助けを必要とする人のこと。
標準化死亡比	年齢構成の異なる地域間で死亡状況の比較ができるように、年齢構成を調整して、揃えた死亡率の数値のこと。
貧困の連鎖	親の貧困が子どもの貧困につながっていくこと。家庭の所得差により子どもの教育などに格差が生じることから、貧困家庭に育った子どもは将来的に貧困に陥る可能性が高いとされている。
BCP	「Business Continuity Plan」の略で、日本語では「事業継続計画」と称される。災害など緊急事態発生時において、事業の継続や早期復旧を図るために方法、手段などを取り決めておく計画のこと。
ファミリー・ サポート・センター	育児・介護の援助を受けたい人と援助したい人が会員となり、お互いに助け合う会員組織のこと。
フィルムコミッション	地域活性化を目的としてロケーション撮影の支援や誘致活動を行うこと。
フィーダー路線	幹線と接続し、支線の役割を持って運行される路線バス及びその路線のこと。
プッシュ通知	技術やサービスの利用者が能動的に行動することなく、提供者から利用者へ自動的に通知されるシステムのこと。
ブリティッシュヒルズ	福島県岩瀬郡天栄村にある宿泊型英語研修施設のこと。
フレイル	加齢に伴い心身の機能が低下し、健康状態と要介護状態の間にある「虚弱状態」のこと。
放課後児童クラブ、 放課後子ども教室	「放課後児童クラブ」は、共働き家庭の児童を対象として、放課後等に適切な遊びや生活の場を提供するもの。 「放課後子ども教室」は、全ての子どもを対象として、安全・安心な子どもの居場所を設け、地域の方々の参画を得て、学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を推進するもの。 日立市では、2022（令和4）年度から、放課後児童クラブ、放課後子ども教室の一体的な運営を行う。

ま行

MaaS	「Mobility as a Service」の略。出発地から目的地までの移動ニーズに対して、最適な移動手段をシームレスに一つのアプリで提供するなど、移動を単なる手段としてではなく、利用者にとっての一元的なサービスとして捉える概念のこと。
マイクロクリエイションオフィス	事務所や交流スペースを安価に提供する創業支援施設のこと。日立市には、2022（令和4）年3月現在、日立地区産業支援センター（西成沢町）、常陸多賀駅前（かどや、ひたちたが、晴耕雨読）、大甕駅前（ミカケル）にある。
マイクロツーリズム	自宅からおよそ1時間圏内の地元や近隣への短距離観光のこと。新型コロナウイルスによって打撃を受けた観光業界を救う手段の一つとして提唱された旅行システム。

マル福	医療福祉費支給制度の通称。「妊産婦」、「小児」、「母子・父子家庭」及び「重度心身障害者」の人が、医療機関等において保険診療を受けた場合に負担しなければならない費用の一部を、茨城県と日立市が助成し、医療費の負担を軽減する制度のこと。
みなみ号	公共交通不便地域である坂下地区において、「坂下地区みなみ号運営委員会」の運営の下、2007（平成19）年5月から定時定路線型の運行を行っている乗合タクシーのこと。
未来パスポート	児童生徒が義務教育の9年間、自分の良いところや将来の夢について書き込むパスポートのこと。自分の良いところや自分が思い描く将来を保護者や先生に認めてもらうことで、自分を大切にすることや周りの人を大切にすることを育んでいく。
メディアツアー	地方自治体などがメディアを招待し、実際に見てもらうことで理解の促進を図る取材の手法で、報道を目的とするツアーのこと。
モータープール	自動車メーカーや物流業者（陸上、船舶等）などが、大量の車両を一時的に保管する場所のこと。日立市には、日立港区周辺に9箇所ある。

や行

山側住宅団地	昭和40年代から60年代にかけて開発された国道6号以西の山側に広がる大規模住宅団地のこと。同時期に同世代の住民が移り住んだことにより偏った年齢構成となっており、高齢化や空き家などの問題が顕在化している。良好な住環境や眺望をいかした利活用が検討されている。
ヤングケアラー	本来、大人が担うと想定されている、家事や家族の世話などを日常的に行っている子どものこと。
有収率（水道・下水道）	給水する水量と料金として収入のあった水量との比率のこと。比率が下がる要因として、漏水などが挙げられる。
ユニバーサルデザイン	「普遍的な、全体の」という意味で、年齢や障害の有無にかかわらず、全ての人が利用可能できるようにデザインすること。
ユネスコ無形文化遺産	民俗文化財などの無形文化財を対象とした事業のこと。「世界遺産」と並ぶユネスコ（国連教育科学文化機関）の事業の一つ。
U・I・Jターン	地方から都市へ移住した後、再び地方へ移住する「Uターン」、地方から都市又は都市から地方へ移住する「Iターン」及び地方から大規模な都市へ移住した後、故郷近くの中規模な都市へ移住する「Jターン」の3つの人口還流現象の総称のこと。

ら行

ライフサイクルコスト	建築物や製造物について使われる言葉で、設計・開発から製造、保守、修繕、廃棄に至るまでに発生するトータルの費用のこと。
ラピッド方式ドクターカー	消防の要請を受けた医師や看護師が救急現場に向かうための緊急自動車のこと。日立市においては、2016（平成28）年4月から、高萩市、北茨城市と協力し、新たな医療サービスとして導入し、2020（令和2）年6月からは常陸太田市が新たに加わっている。
理科室のおじさん	NPO法人「日立理科クラブ」の会員が、市内の小学校全校に週1～2回程度駐在し、理科室の整備や授業における実験の補助などを行い、理数教育の充実を通して児童の科学への興味・関心の向上を図る取組のこと。

リカレント教育	義務教育や大学で学んだ後も、個人が各々に必要なタイミングで学校などの教育機関に戻り、学び直すこと。
リノベーション	「刷新」、「改善」を意味するが、近年では、建築物について言うことが多い。古い部分の補修や内外装の変更程度のリフォームに対し、増改築や建物の用途変更など、資産価値を高めるための大規模な改造を指す。
療育	障害のある子どもや、その可能性がある子どもに対し、適正な発達を促し、自立して生活できるよう、個々の発達の状態や特性に応じて援助すること。
レジリエンス	「弾力」、「回復力」という意味を持つ言葉で、「強靱」と訳されることもある。特に、防災の分野では、自然災害が発生した際に、災害による影響を強くしなやかに乗り越えるといった意味で使われる。
レファレンスサービス	図書館利用者が必要な情報・資料などを求めた際に、図書館員が情報そのもの、あるいは、情報を得るために必要な資料を案内するサービスのこと。
ロールモデル	何かをしようとした時に、具体的な行動や考えを学習・模倣する対象となる人物のこと。

わ行

わんわん パトロール隊	協力の意向がある市民（犬を飼っている）に、愛犬との散歩時間を利用して地域の見守り活動をしてもらい、道に迷っているなどの高齢者などを発見した際に、声掛けや、地域包括支援センター等に連絡をしてもらうことで、早期発見・保護につなげる取組のこと。
ワーケーション	「Work（仕事）」と「Vacation（休暇）」を組み合わせた造語。リゾート地や観光地などで働きながら休暇を取ること。

日立市総合計画

2022（令和4）年度～2031（令和13）年度

発行 日立市

編集 日立市 市長公室 政策企画課

茨城県日立市助川町1-1-1

TEL：0294-22-3111 IP：050-5528-5032

<https://www.city.hitachi.lg.jp>



人づくり



まちづくり



そしてみんなの
幸せづくり



Hitachi City
日立市

